

平成 24 年 度

青森県歳入歳出決算審査意見書
基金運用状況審査意見書

青 森 県 監 査 委 員

青 監 査 第 4 3 号

平 成 2 5 年 9 月 4 日

青森県知事 三 村 申 吾 殿

青森県監査委員 泉 山 哲 章

同 元 木 篤 子

同 山 谷 清 文

同 小 檜 山 吉 紀

平成24年度青森県歳入歳出決算審査意見書及び
基金運用状況審査意見書について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成24年度青森県歳入歳出決算及び同条第1項の書類並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された平成24年度青森県市町村振興基金、青森県土地開発基金及び青森県発電用施設等所在市町村等企業導入促進基金の運用の状況を示す書類について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

平成24年度青森県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の結果及び意見	
I	審査の結果	2
II	審査の意見	
1	歳入歳出決算及び財政運営の状況	2
2	留意改善を要する事項	4
第4	決算の概要	
I	総 括	
1	決算の総括	
(1)	決算の状況	6
(2)	実質収支等の状況	7
(3)	決算統計（普通会計）における主な財政指標の状況	8
(4)	一般会計の県債残高の状況	8
2	一般会計	
(1)	歳 入	9
(2)	歳 出	10
3	特別会計	
(1)	歳 入	11
(2)	歳 出	12
II	個別的事項	
1	一般会計	
(1)	歳 入	
第1款	県 税	13
第2款	地方消費税清算金	14
第3款	地方譲与税	14
第4款	地方特例交付金	15
第5款	地方交付税	15
第6款	交通安全対策特別交付金	15
第7款	分担金及び負担金	16

第 8 款	使用料及び手数料	17
第 9 款	国庫支出金	17
第 10 款	財産収入	18
第 11 款	寄附金	19
第 12 款	繰入金	19
第 13 款	繰越金	20
第 14 款	諸収入	20
第 15 款	県債	21

(2) 歳出

第 1 款	議会費	22
第 2 款	総務費	22
第 3 款	民生費	23
第 4 款	環境保健費	24
第 5 款	労働費	24
第 6 款	農林水産業費	25
第 7 款	商工費	25
第 8 款	土木費	26
第 9 款	警察費	27
第 10 款	教育費	27
第 11 款	災害復旧費	28
第 12 款	公債費	29
第 13 款	諸支出金	29
第 14 款	予備費	30

2 特別会計

(1)	青森県公債費特別会計	31
(2)	青森県医療療育センター特別会計	32
(3)	青森県港湾整備事業特別会計	33
(4)	青森県証紙特別会計	34
(5)	青森県管理特別会計	35
(6)	青森県下水道事業特別会計	36
(7)	青森県駐車場事業特別会計	37
(8)	青森県鉄道施設事業特別会計	38
(9)	青森県就農支援資金特別会計	39

(10)	青森県母子寡婦福祉資金特別会計	40
(11)	青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計	41
(12)	青森県林業・木材産業改善資金特別会計	42
(13)	青森県沿岸漁業改善資金特別会計	43
Ⅲ 財 産		
1	公有財産	44
2	物 品	48
3	債 権	49
4	基 金	50
別 表		
1	一般会計歳入決算状況対前年度比較	54
2	県税徴収状況	56
3	不納欠損状況	58
4	収入未済状況	60
5	一般会計歳出決算状況対前年度比較	64
6	一般会計翌年度繰越状況	66
7	特別会計歳入決算状況対前年度比較	68
8	特別会計歳出決算状況対前年度比較	70

平成 24 年度基金運用状況審査意見書

第 1	審査の対象	73
第 2	審査の方法	73
第 3	審査の結果及び意見	73
第 4	運用の概要	
1	青森県市町村振興基金	73
2	青森県土地開発基金	74
3	青森県発電用施設等所在市町村等企業導入促進基金	74

歳入歳出決算審査意見書

平成24年度青森県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成24年度青森県歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

- 1 平成24年度青森県一般会計
- 2 平成24年度青森県特別会計
 - (1) 青森県公債費特別会計
 - (2) 青森県医療療育センター特別会計
 - (3) 青森県港湾整備事業特別会計
 - (4) 青森県証紙特別会計
 - (5) 青森県管理特別会計
 - (6) 青森県下水道事業特別会計
 - (7) 青森県駐車場事業特別会計
 - (8) 青森県鉄道施設事業特別会計
 - (9) 青森県就農支援資金特別会計
 - (10) 青森県母子寡婦福祉資金特別会計
 - (11) 青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計
 - (12) 青森県林業・木材産業改善資金特別会計
 - (13) 青森県沿岸漁業改善資金特別会計

第2 審査の方法

平成24年度一般会計及び平成24年度特別会計の決算審査に当たっては、審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- 1 計数の正確性
- 2 会計処理の適法性
- 3 予算執行の計画性及び効率性
- 4 財産の管理運用の適法性及び効率性

などに重点を置き、照合精査するとともに、既に実施した監査及び例月出納検査の結果も参考にして、審査を実施した。

第3 審査の結果及び意見

I 審査の結果

審査の結果、平成24年度一般会計及び平成24年度特別会計の歳入歳出決算の計数は、証書類及び青森県指定金融機関の公金出納計算書と符合しており、正確であることを確認した。

また、会計処理、予算の計画的かつ効率的な執行、財産の管理運用等については、一部に留意改善を要する事項が見受けられたものの、おおむね適正に行われていると認められた。

II 審査の意見

1 歳入歳出決算及び財政運営の状況

平成24年度の当初予算は、「青森県行財政改革大綱」に基づく財政健全化努力の継続や財源の効果的活用に努め、震災からの復旧・復興への万全な対応を図るとともに、「平成24年度「選択と集中」の基本方針」に掲げた4つの戦略キーワードに基づく施策の重点化により、震災をバネにして県民の暮らしと本県産業の更なるレベルアップを積極的に推進することとして編成された。

その結果、一般会計当初予算は、歳入歳出とも7,075億円となり、前年度当初予算に対して147億円、2.1%の増となった。

その後、東日本大震災復旧・復興関連経費など年度途中の所要の補正措置等の結果、一般会計の予算現額は、7,858億9,905万余円となり、前年度の予算現額に比べ5.2%の減少となっている。

決算の状況を一般会計についてみると、歳入総額7,327億4,070万余円、歳出総額7,148億9,079万余円となっており、歳入歳出差引額は、178億4,991万余円で、この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、20億1,097万余円の黒字となっている。

特別会計についてみると、歳入総額1,881億3,079万余円、歳出総額1,822億3,308万余円となっており、歳入歳出差引額は、58億9,771万余円で、この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、58億671万余円の黒字となっている。

しかしながら、一般会計の歳入に占める県税等の自主財源の割合は、35.0%と前年度より0.8ポイント下降し、地方交付税、国庫支出金、県債等の依存財源の割合が前年度の64.2%から65.0%と依然として高い構成で推移している。

次に、主要な財政指標をみると、財政力を判断するための指標の一つである財政力指数は、0.30281となっている。財政構造の弾力性を判断するための指標の一つである経常収支比率は前年度から0.4ポイント改善し95.8%となったが、依然として高い水準にあり、財政構造は硬直化している。また、実質公債費比率は前年度から0.9ポイント下降し17.1%

となったが、今後とも公債費の適正管理に留意する必要がある。

一般会計の県債残高は、1兆2,871億円余と前年度より111億円余の減となっており、臨時財政対策債を除いた残高では、9,485億円余と前年度より445億円余の減となっている。

また、基金取崩額は、11億円余となっており、前年度の取崩額17億円余から6億円余の減となっている。なお、積立額を加えた年度末の基金残高は、前年度とほぼ同額の268億円余となっている。

本県財政は、過去数年にわたる地方交付税の大幅削減などの極めて厳しい状況にあっても、基金取崩額の圧縮や県債発行総額の抑制に努め、財政構造改革を着実に前進させてきた。

しかしながら、東日本大震災の影響等により県税収入等の歳入環境が厳しい中で、震災対応に万全を期す必要があるとともに、社会保障関係費の増大等による県財政への影響が懸念されるなど、引き続き厳しい財政運営を強いられている。

「青森県行財政改革大綱」では、財政力に見合った財政構造の構築など持続可能な財政基盤の確立を目指して、財政健全化の努力を継続していくこととしているが、将来にわたり健全な財政運営を確かなものにするためには、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく「健全化判断比率」及び「資金不足比率」について、「早期健全化基準」及び「経営健全化基準」を上回らない財政運営を堅持する必要がある。

今後とも、行財政運営に当たっては、県民の理解と協力を得ながら、中長期的な視点に立ち、県財政の健全化に向けた更なる取組を強力に推進するとともに、施策の選択と集中をこれまで以上に徹底するなど、限られた財源の効率的な活用を図りながら、震災からの創造的復興、産業基盤の強化と雇用の創出、県民福祉の増進など本県の重要課題に取り組まれるよう要望する。

2 留意改善を要する事項

(1) 歳入について

一般会計の収入未済額は、413億3,696万余円であり、このうち主なものは、諸収入379億1,312万余円（うち県境における不法投棄産業廃棄物処理の行政代執行分358億3,305万余円）及び県税31億2,300万余円（うち個人県民税25億9,407万余円）である。収入未済額が前年度より59億102万余円（16.7%）増加した主な理由は、諸収入のうち県境における不法投棄産業廃棄物処理の行政代執行分が47億9,466万余円増加したことによる。

特別会計の収入未済額は、4億5,849万余円であり、前年度より1,346万余円（3.0%）増加している。収入未済額の主なものは、青森県母子寡婦福祉資金特別会計2億5,801万余円及び青森県林業・木材産業改善資金特別会計1億4,570万余円である。

収入未済額については、その解消に向けて、法的措置を含め各種の努力がなされているが、依然として多額なものとなっている。

厳しい財政環境の中、公正・公平な負担と財源確保の観点から、債権管理の重要性をしっかりと認識した上で、収入未済案件の実態を把握し、引き続き、その解消と新たな発生防止を図る必要がある。

(2) 歳出について

支払手続が遅延しているものなどが依然として見受けられたので、引き続き、適切な事務処理に向けた対策を講じる必要がある。

(3) 契約について

契約保証金に関する事務手続が妥当でないものなどが見受けられたので、財務規則等の諸規程を遵守し、より適正な入札・契約事務の執行に努める必要がある。

(4) 財産について

普通財産のうち未利用財産については、管理及び処分に鋭意努力されているところであるが、引き続き、有効活用を図るとともに、利用の見込みのない財産については、財源確保を図る観点からも売却処分をするなど、その解消を一層進められたい。

(5) 財務事務の適正執行について

平成24年度の監査結果において、財務事務の執行等に係る指摘事項等の総数は144件で、前年度に比較して37件減少しており、改善努力が認められる。

しかしながら、依然として事務手続の遅延など財務事務の基本的事項の誤りが見受けられたので、管理監督者をはじめとした財務事務に携わる職員は、日頃から、公務員としての倫理や公金取扱いの重要性を意識して職務を遂行するとともに、研修等を通じて法令等の理解を深め、遵守するほか、現在行っている自己検査をより実効性のあるものとするなど内部チェック体制の徹底強化を図ることにより、引き続き、適正かつ正確な財務事務の執行に向けて組織的に取り組む必要がある。

最後に、本県財政が依然として厳しい状況にあることを踏まえ、財政健全化への取組を着実に進める一方で、管理監督者をはじめ職員一人ひとりがコスト意識をより一層強く持って、効率的な予算の執行に努めるとともに、透明性を確保し、県民に対して十分な説明責任を果たすよう留意していただきたい。

第4 決算の概要

I 総括

1 決算の総括

(1) 決算の状況

平成24年度一般会計及び特別会計の決算の状況は、次のとおりである。

区 分	予算現額 A	歳入総額 B	歳出総額 C	歳入歳出差引額 (B-C)	予 算 収入率 B/A	執行率 C/A
	円	円	円	円	%	%
一 般 会 計	785,899,059,277	732,740,703,585	714,890,792,417	17,849,911,168	93.2	91.0
特 別 会 計	184,360,532,200	188,130,796,763	182,233,080,356	5,897,716,407	102.0	98.8
青森県公債費特別会計	163,879,901,000	163,841,579,465	163,841,579,465	0	100.0	100.0
青森県医療育センター 特 別 会 計	1,968,357,000	1,978,223,043	1,955,722,921	22,500,122	100.5	99.4
青森県港湾整備事業 特 別 会 計	2,648,251,200	2,383,177,137	2,293,561,632	89,615,505	90.0	86.6
青森県証紙特別会計	2,752,831,000	2,645,707,553	2,524,585,480	121,122,073	96.1	91.7
青森県管理特別会計	203,109,000	246,070,203	200,413,354	45,656,849	121.2	98.7
青森県下水道事業 特 別 会 計	4,144,190,000	3,685,373,127	3,559,161,572	126,211,555	88.9	85.9
青森県駐車場事業 特 別 会 計	354,986,000	358,548,784	351,957,983	6,590,801	101.0	99.1
青森県鉄道施設事業 特 別 会 計	5,901,885,000	5,654,054,124	5,448,899,456	205,154,668	95.8	92.3
青森県就農支援資金 特 別 会 計	107,917,000	108,009,056	72,676,500	35,332,556	100.1	67.3
青森県母子寡婦福祉 資 金 特 別 会 計	405,986,000	497,860,965	325,637,203	172,223,762	122.6	80.2
青森県小規模企業者等 設備導入資金特別会計	1,536,097,000	6,187,149,047	1,535,877,901	4,651,271,146	402.8	100.0
青森県林業・木材産業 改善資金特別会計	324,667,000	340,967,289	29,100,749	311,866,540	105.0	9.0
青森県沿岸漁業改善 資 金 特 別 会 計	132,355,000	204,076,970	93,906,140	110,170,830	154.2	71.0
合 計	970,259,591,477	920,871,500,348	897,123,872,773	23,747,627,575	94.9	92.5

ア 一般会計においては、歳入総額732,740,703,585円、歳出総額714,890,792,417円で、歳入歳出差引額は、17,849,911,168円である。

また、予算現額に対する歳入総額の比率（予算収入率）は93.2%であり、予算現額に対する歳出総額の比率（執行率）は91.0%である。

イ 特別会計においては、歳入総額188,130,796,763円、歳出総額182,233,080,356円で、歳入歳出差引額は、5,897,716,407円である。

また、予算収入率は102.0%であり、執行率は98.8%である。

ウ 一般会計と特別会計の合計額は、歳入総額920,871,500,348円、歳出総額897,123,872,773円で、歳入歳出差引額は、23,747,627,575円となっている。

(2) 実質収支等の状況

一般会計及び特別会計の実質収支等の状況は、次のとおりである。

区 分	平成24年度		平成23年度		前年度比較		
	一般会計 a	特別会計 b	一般会計 c	特別会計 d	一般会計 (a - c)	特別会計 (b - d)	
	円	円	円	円	円	円	
歳入総額 A	732,740,703,585	188,130,796,763	781,727,795,910	198,194,021,244	△48,987,092,325	△10,063,224,481	
歳出総額 B	714,890,792,417	182,233,080,356	765,394,423,685	192,581,669,649	△50,503,631,268	△10,348,589,293	
形式収支額 (A - B) C	17,849,911,168	5,897,716,407	16,333,372,225	5,612,351,595	1,516,538,943	285,364,812	
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費繰越額	648,676,680	0	577,000	0	648,099,680	0
	繰越明許費繰越額	14,616,521,868	91,000,000	14,242,489,242	61,471,000	374,032,626	29,529,000
	事故繰越し繰越額	573,735,787	0	36,891,400	0	536,844,387	0
	計 D	15,838,934,335	91,000,000	14,279,957,642	61,471,000	1,558,976,693	29,529,000
実質収支額 (C - D)	2,010,976,833	5,806,716,407	2,053,414,583	5,550,880,595	△42,437,750	255,835,812	
地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	1,005,489,000	0	1,026,708,000	0	△21,219,000	0	
単年度収支額	△42,437,750	255,835,812	△465,043,030	1,168,974,048	422,605,280	△913,138,236	

ア 形式収支額は、一般会計 17,849,911,168 円、特別会計 5,897,716,407 円の黒字で、前年度に比べ、一般会計では 1,516,538,943 円、特別会計では 285,364,812 円それぞれ増加している。

イ 形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計 2,010,976,833 円、特別会計 5,806,716,407 円の黒字で、前年度に比べ、一般会計では 42,437,750 円減少し、特別会計では 255,835,812 円増加している。

ウ 実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、一般会計は 42,437,750 円の赤字、特別会計は 255,835,812 円の黒字となっている。

(3) 決算統計（普通会計）における主な財政指標の状況

指 標 名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	増 減 (24年度－23年度)
経常収支比率（注1）	% 92.3	% 96.2	% 95.8	ポイント △0.4
実質公債費比率（注2）	% 18.1	% 18.0	% 17.1	ポイント △0.9
財政力指数（注3）	0.31597	0.30706	0.30281	△0.00425

注1 経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標として使われ、経常的に収入される一般財源総額に対する経常的経費に充当された一般財源の額の割合である。

2 実質公債費比率は、公債費や公営企業債への繰出金など公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額の標準財政規模に対する割合の直近3か年の平均値である。

3 財政力指数は、財政力の強さを示す指標として使われ、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の直近3か年の平均値である。

(4) 一般会計の県債残高の状況

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	増 減 (24年度－23年度)
県 債 残 高	百万円 1,305,920	百万円 1,298,239	百万円 1,287,108	百万円 △11,131
臨時財政対策債を除いた県債残高	百万円 1,038,188	百万円 993,050	百万円 948,546	百万円 △44,504

2 一般会計

(1) 歳 入

一般会計の歳入決算の状況は、次のとおりである。

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 (B-C-D)	予算現額と収入 済額との比較 (C-A)	収 入 率	
							対予算 C/A	対調定 C/B
	円	円	円	円	円	円	%	%
24	785,899,059,277	774,644,447,506	732,740,703,585	566,782,329	41,336,961,592	△53,158,355,692	93.2	94.6
23	829,290,708,069	817,451,134,572	781,727,795,910	287,398,190	35,435,940,472	△47,562,912,159	94.3	95.6
増減	△43,391,648,792	△42,806,687,066	△48,987,092,325	279,384,139	5,901,021,120	△5,595,443,533	△1.1	△1.0

ア 予算現額 785,899,059,277 円に対し、収入済額は 732,740,703,585 円で、予算収入率は 93.2% である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、土木費及び農林水産業費の事業の一部を翌年度に繰り越したため、その財源である国庫支出金及び県債が収入にならなかったことによるものである。

イ 収入済額は、前年度より 48,987,092,325 円 (6.3%) 減少している。

これは、主として、繰越金で 5,151,666,574 円及び県税で 4,734,406,518 円増加したが、諸収入で 19,233,537,746 円、繰入金で 15,755,294,202 円及び国庫支出金で 14,801,919,153 円減少したことによるものである。

ウ 調定額に対する収入済額の比率 (調定収入率) は、94.6% である。

エ 不納欠損額は 566,782,329 円で、このうち主なものは県税 414,723,401 円である。また、不納欠損額は、前年度より 279,384,139 円 (97.2%) 増加している。

オ 収入未済額は 41,336,961,592 円で、このうち主なものは諸収入 37,913,121,436 円である。

また、収入未済額は、前年度より 5,901,021,120 円 (16.7%) 増加している。

カ 款別の歳入構成比は、地方交付税 32.6%、国庫支出金 16.8%、県税 16.7%、県債 12.9% 及び諸収入 8.2% などとなっている。

(2) 歳 出

一般会計の歳出決算の状況は、次のとおりである。

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額				不用額 (A - B - C)	執行率 B / A
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し	計 C		
	円	円	円	円	円	円	円	%
24	785,899,059,277	714,890,792,417	648,676,680	61,642,757,882	1,591,779,749	63,883,214,311	7,125,052,549	91.0
23	829,290,708,069	765,394,423,685	2,577,000	53,446,568,377	140,175,900	53,589,321,277	10,306,963,107	92.3
増減	△43,391,648,792	△50,503,631,268	646,099,680	8,196,189,505	1,451,603,849	10,293,893,034	△3,181,910,558	△1.3

ア 予算現額 785,899,059,277 円に対し、支出済額は 714,890,792,417 円で、執行率は 91.0% となっている。これは、主として、土木費及び農林水産業費の事業の一部を翌年度に繰り越したためである。

イ 支出済額は、前年度より 50,503,631,268 円 (6.6%) 減少している。

これは、主として、商工費で 17,639,856,427 円、環境保健費で 16,043,552,048 円及び総務費で 8,348,454,927 円減少したことによるものである。

ウ 翌年度繰越額は、63,883,214,311 円で、前年度より 10,293,893,034 円 (19.2%) 増加している。

翌年度繰越額の内訳は、継続費通次繰越が 648,676,680 円でその主なものは教育費 451,506,350 円、繰越明許費が 61,642,757,882 円でその主なものは土木費 28,520,890,600 円、農林水産業費 22,079,106,954 円及び総務費 5,056,300,101 円、事故繰越しが 1,591,779,749 円でその主なものは商工費 974,304,525 円及び農林水産業費 380,238,224 円である。

エ 不用額は 7,125,052,549 円で、このうち主なものは土木費 1,734,962,034 円、総務費 1,148,134,240 円、環境保健費 771,175,787 円、民生費 683,154,300 円、労働費 633,735,358 円及び教育費 539,145,566 円である。

また、不用額は、前年度より 3,181,910,558 円 (30.9%) 減少している。

オ 款別の歳出構成比は、教育費 19.8%、公債費 17.4%、民生費 12.9%、土木費 9.8% 及び商工費 9.8% などとなっている。

3 特別会計

(1) 歳 入

青森県公債費特別会計など13特別会計の歳入決算の状況は、次のとおりである。

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 (B-C-D)	予算現額と収入 済額との比較 (C-A)	収入率	
							対予算 C/A	対調定 C/B
	円	円	円	円	円	円	%	%
24	184,360,532,200	188,590,873,117	188,130,796,763	1,582,720	458,493,634	3,770,264,563	102.0	99.8
23	195,552,295,237	198,652,679,162	198,194,021,244	13,624,613	445,033,305	2,641,726,007	101.4	99.8
増減	△11,191,763,037	△10,061,806,045	△10,063,224,481	△12,041,893	13,460,329	1,128,538,556	0.6	0.0

ア 予算現額 184,360,532,200 円に対し、収入済額は 188,130,796,763 円で、予算収入率は 102.0% である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計において増となったことによるものである。

イ 収入済額は、前年度より 10,063,224,481 円 (5.1%) 減少している。

これは、主として、青森県公債費特別会計で 5,766,307,754 円及び青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計で 4,005,894,845 円減少したことによるものである。

ウ 調定収入率は、99.8% である。

エ 不納欠損額は 1,582,720 円で、このうち主なものは青森県母子寡婦福祉資金特別会計 1,157,755 円である。

また、不納欠損額は、前年度より 12,041,893 円 (88.4%) 減少している。

オ 収入未済額は 458,493,634 円で、このうち主なものは青森県母子寡婦福祉資金特別会計 258,012,184 円及び青森県林業・木材産業改善資金特別会計 145,702,517 円である。

また、収入未済額は、前年度より 13,460,329 円 (3.0%) 増加している。

(2) 歳 出

青森県公債費特別会計など13特別会計の歳出決算の状況は、次のとおりである。

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額				不用額 (A-B-C)	執行率 B/A
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し	計 C		
	円	円	円	円	円	円	円	%
24	184,360,532,200	182,233,080,356	0	847,953,000	0	847,953,000	1,279,498,844	98.8
23	195,552,295,237	192,581,669,649	0	1,696,574,200	0	1,696,574,200	1,274,051,388	98.5
増減	△11,191,763,037	△10,348,589,293	0	△848,621,200	0	△848,621,200	5,447,456	0.3

ア 予算現額 184,360,532,200 円に対し、支出済額は 182,233,080,356 円で、執行率は 98.8% である。

イ 支出済額は、前年度より 10,348,589,293 円 (5.4%) 減少している。

これは、主として、青森県公債費特別会計で 5,766,307,754 円及び青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計で 4,459,754,320 円減少したことによるものである。

ウ 翌年度繰越額は、847,953,000 円で、前年度より 848,621,200 円 (50.0%) 減少している。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費で、このうち主なものは青森県下水道事業特別会計 461,787,000 円及び青森県鉄道施設事業特別会計 252,666,000 円である。

エ 不用額は 1,279,498,844 円で、このうち主なものは青森県林業・木材産業改善資金特別会計 295,566,251 円、青森県証紙特別会計 228,245,520 円、青森県港湾整備事業特別会計 221,189,568 円、青森県鉄道施設事業特別会計 200,319,544 円及び青森県下水道事業特別会計 123,241,428 円である。

また、不用額は、前年度より 5,447,456 円 (0.4%) 増加している。

II 個別的事項

1 一般会計

(1) 歳入

第1款 県 税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
24	122,181,004,000	126,040,312,832	122,502,582,300	414,723,401	3,123,007,131	321,578,300	100.3	97.2
23	117,348,751,000	121,404,204,573	117,768,175,782	238,397,708	3,397,631,083	419,424,782	100.4	97.0
増減	4,832,253,000	4,636,108,259	4,734,406,518	176,325,693	△274,623,952	△97,846,482	△0.1	0.2

ア 県税の歳入構成比は、16.7%で、前年度の15.1%より1.6ポイント高くなっている。

イ 収入済額は、122,502,582,300円で、前年度より4,734,406,518円（4.0%）増加している。これは、主として、核燃料物質等取扱税で1,427,086,500円、個人県民税で1,280,353,486円及び法人事業税で1,165,159,681円増加したことによるものである。

ウ 予算収入率は、100.3%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、自動車取得税、個人県民税及び個人事業税が増となったことによるものである。

エ 調定収入率は、97.2%である。

オ 不納欠損額は414,723,401円で、このうち主なものは個人県民税248,074,127円、不動産取得税72,764,467円及び法人事業税45,678,651円である。

また、不納欠損額は、前年度より176,325,693円（74.0%）増加している。

カ 収入未済額は3,123,007,131円で、このうち主なものは個人県民税2,594,077,460円である。

また、収入未済額は、前年度より274,623,952円（8.1%）減少している。

第2款 地方消費税清算金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
24	26,399,274,000	26,399,274,086	26,399,274,086	0	0	86	100.0	100.0
23	26,490,649,000	26,490,649,565	26,490,649,565	0	0	565	100.0	100.0
増減	△91,375,000	△91,375,479	△91,375,479	0	0	△479	0.0	0.0

ア 地方消費税清算金の歳入構成比は、3.6%で、前年度の3.4%より0.2ポイント高くなっている。

イ 収入済額は、26,399,274,086円で、前年度より91,375,479円（0.3%）減少している。

第3款 地方譲与税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
24	19,462,804,000	19,462,803,967	19,462,803,967	0	0	△33	100.0	100.0
23	19,052,830,000	19,052,830,351	19,052,830,351	0	0	351	100.0	100.0
増減	409,974,000	409,973,616	409,973,616	0	0	△384	0.0	0.0

ア 地方譲与税の歳入構成比は、2.7%で、前年度の2.4%より0.3ポイント高くなっている。

イ 収入済額は、19,462,803,967円で、前年度より409,973,616円（2.2%）増加している。これは、主として、石油ガス譲与税で15,979,000円、地方揮発油譲与税で1,951,000円及び航空機燃料譲与税で1,458,000円減少したが、地方法人特別譲与税で429,361,000円増加したことによるものである。

第4款 地方特例交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
24	316,997,000	316,997,000	316,997,000	0	0	0	100.0	100.0
23	1,172,605,000	1,172,605,000	1,172,605,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	△855,608,000	△855,608,000	△855,608,000	0	0	0	0.0	0.0

ア 地方特例交付金の歳入構成比は、0.04%で、前年度の0.15%より0.11ポイント低くなっている。

イ 収入済額は、316,997,000円で、前年度より855,608,000円（73.0%）減少している。

第5款 地方交付税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
24	238,891,529,000	238,891,529,000	238,891,529,000	0	0	0	100.0	100.0
23	250,279,966,000	250,279,966,000	250,279,966,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	△11,388,437,000	△11,388,437,000	△11,388,437,000	0	0	0	0.0	0.0

ア 地方交付税の歳入構成比は、32.6%で、前年度の32.0%より0.6ポイント高くなっている。

イ 収入済額は、238,891,529,000円で、前年度より11,388,437,000円（4.6%）減少している。

第6款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
24	453,017,000	453,017,000	453,017,000	0	0	0	100.0	100.0
23	465,154,000	465,154,000	465,154,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	△12,137,000	△12,137,000	△12,137,000	0	0	0	0.0	0.0

ア 交通安全対策特別交付金の歳入構成比は、0.1%である。

イ 収入済額は、453,017,000円で、前年度より12,137,000円（2.6%）減少している。

第7款 分担金及び負担金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
24	5,677,410,603	5,687,454,948	5,647,007,694	3,456,123	36,991,131	△30,402,909	99.5	99.3
23	4,767,456,736	4,792,124,031	4,750,388,747	5,773,938	35,961,346	△17,067,989	99.6	99.1
増減	909,953,867	895,330,917	896,618,947	△2,317,815	1,029,785	△13,334,920	△0.1	0.2

ア 分担金及び負担金の歳入構成比は、0.8%で、前年度の0.6%より0.2ポイント高くなっている。

イ 収入済額は、5,647,007,694円で、前年度より896,618,947円（18.9%）増加している。これは、主として、土木負担金で444,441,375円及び農林水産業負担金で423,450,685円増加したことによるものである。

ウ 予算収入率は、99.5%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、事業の一部を翌年度に繰り越したため、その財源である総務負担金及び農林水産業負担金が収入にならなかったことによるものである。

エ 調定収入率は、99.3%である。

オ 不納欠損額は3,456,123円で、このうち主なものは民生負担金3,444,603円である。また、不納欠損額は、前年度より2,317,815円（40.1%）減少している。

カ 収入未済額は36,991,131円で、このうち主なものは民生負担金36,436,344円である。また、収入未済額は、前年度より1,029,785円（2.9%）増加している。

第8款 使用料及び手数料

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
24	5,309,505,000	5,598,266,057	5,335,261,147	0	263,004,910	25,756,147	100.5	95.3
23	5,334,838,000	5,625,716,772	5,387,012,076	342,747	238,361,949	52,174,076	101.0	95.8
増減	△25,333,000	△27,450,715	△51,750,929	△342,747	24,642,961	△26,417,929	△0.5	△0.5

ア 使用料及び手数料の歳入構成比は、0.7%である。

イ 収入済額は、5,335,261,147円で、前年度より51,750,929円（1.0%）減少している。これは、主として、土木使用料で93,214,071円及び総務手数料で23,396,985円増加したが、農林水産業使用料で119,465,506円及び警察手数料で44,466,340円減少したことによるものである。

ウ 予算収入率は、100.5%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、土木使用料が増となったことによるものである。

エ 調定収入率は、95.3%である。

オ 収入未済額は263,004,910円で、このうち主なものは土木使用料258,487,456円である。

また、収入未済額は、前年度より24,642,961円（10.3%）増加している。

第9款 国庫支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
24	152,362,396,032	122,941,569,406	122,941,569,406	0	0	△29,420,826,626	80.7	100.0
23	163,402,042,640	137,743,488,559	137,743,488,559	0	0	△25,658,554,081	84.3	100.0
増減	△11,039,646,608	△14,801,919,153	△14,801,919,153	0	0	△3,762,272,545	△3.6	0.0

ア 国庫支出金の歳入構成比は、16.8%で、前年度の17.6%より0.8ポイント低くなっている。

イ 収入済額は、122,941,569,406円で、前年度より14,801,919,153円（10.7%）減少している。これは、主として、環境保健国庫補助金で11,340,020,811円及び総務国庫補助金で3,038,836,598円減少したことによるものである。

ウ 予算収入率は、80.7%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、事業の一部を翌年度に繰り越したため、その財源である土木国庫補助金及び農林水産業国庫補助金が収入にならなかったことによるものである。

第10款 財 産 収 入

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
24	2,508,100,000	2,552,401,303	2,551,564,319	0	836,984	43,464,319	101.7	100.0
23	1,497,862,000	1,502,162,639	1,501,338,615	0	824,024	3,476,615	100.2	99.9
増減	1,010,238,000	1,050,238,664	1,050,225,704	0	12,960	39,987,704	1.5	0.1

- ア 財産収入の歳入構成比は、0.3%で、前年度の0.2%より0.1ポイント高くなっている。
- イ 収入済額は、2,551,564,319円で、前年度より1,050,225,704円（70.0%）増加している。これは、主として、不動産売払収入で1,045,846,878円増加したことによるものである。
- ウ 予算収入率は、101.7%である。
- 収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、不動産売払収入が増となったことによるものである。
- エ 収入未済額は836,984円で、これは財産貸付収入である。
- また、収入未済額は、前年度より12,960円（1.6%）増加している。

第11款 寄 附 金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
24	31,032,000	41,177,305	41,177,305	0	0	10,145,305	132.7	100.0
23	293,830,000	296,867,814	296,867,814	0	0	3,037,814	101.0	100.0
増減	△262,798,000	△255,690,509	△255,690,509	0	0	7,107,491	31.7	0.0

ア 寄附金の歳入構成比は、0.01%で、前年度の0.04%より0.03ポイント低くなっている。

イ 収入済額は、41,177,305円で、前年度より255,690,509円（86.1%）減少している。これは、主として、一般寄附金で237,279,800円減少したことによるものである。

ウ 予算収入率は、132.7%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、一般寄附金が増となったことによるものである。

第12款 繰 入 金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
24	18,482,244,000	18,170,023,689	18,170,023,689	0	0	△312,220,311	98.3	100.0
23	35,055,785,000	33,925,317,891	33,925,317,891	0	0	△1,130,467,109	96.8	100.0
増減	△16,573,541,000	△15,755,294,202	△15,755,294,202	0	0	818,246,798	1.5	0.0

ア 繰入金の歳入構成比は、2.5%で、前年度の4.3%より1.8ポイント低くなっている。

イ 収入済額は、18,170,023,689円で、前年度より15,755,294,202円（46.4%）減少している。これは、特別会計繰入金で21,995,855円増加したが、基金繰入金で15,777,290,057円減少したことによるものである。

ウ 予算収入率は、98.3%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、基金繰入金が減となったことによるものである。

第13款 繰越金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
24	15,306,663,642	15,306,664,225	15,306,664,225	0	0	583	100.0	100.0
23	10,154,996,576	10,154,997,651	10,154,997,651	0	0	1,075	100.0	100.0
増減	5,151,667,066	5,151,666,574	5,151,666,574	0	0	△492	0.0	0.0

- ア 繰越金の歳入構成比は、2.1%で、前年度の1.3%より0.8ポイント高くなっている。
- イ 収入済額は、15,306,664,225円で、これは平成23年度一般会計歳入歳出差引残高16,333,372,225円から財政調整基金へ繰り入れた額1,026,708,000円を差し引いたもので、前年度より5,151,666,574円（50.7%）増加している。

第14款 諸収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
24	60,195,510,000	98,262,923,688	60,201,199,447	148,602,805	37,913,121,436	5,689,447	100.0	61.3
23	79,716,542,117	111,240,783,060	79,434,737,193	42,883,797	31,763,162,070	△281,804,924	99.6	71.4
増減	△19,521,032,117	△12,977,859,372	△19,233,537,746	105,719,008	6,149,959,366	287,494,371	0.4	△10.1

- ア 諸収入の歳入構成比は、8.2%で、前年度の10.2%より2.0ポイント低くなっている。
- イ 収入済額は、60,201,199,447円で、前年度より19,233,537,746円（24.2%）減少している。これは、主として、商工貸付金収入で12,773,550,611円及び農林水産業貸付金収入で6,238,219,155円減少したことによるものである。
- ウ 収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、宝くじ収入において増となったことによるものである。
- エ 調定収入率は、61.3%である。
- オ 不納欠損額は148,602,805円で、このうち主なものは農林水産業貸付金収入115,581,410円及び違約金及び延納利息12,242,982円である。
- また、不納欠損額は、前年度より105,719,008円（246.5%）増加している。
- カ 収入未済額は37,913,121,436円で、このうち主なものは雑入37,657,502,758円である。
- また、収入未済額は、前年度より6,149,959,366円（19.4%）増加している。

第15款 県 債

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
24	118,321,573,000	94,520,033,000	94,520,033,000	0	0	△23,801,540,000	79.9	100.0
23	114,257,400,000	93,304,266,666	93,304,266,666	0	0	△20,953,133,334	81.7	100.0
増減	4,064,173,000	1,215,766,334	1,215,766,334	0	0	△2,848,406,666	△1.8	0.0

ア 県債の歳入構成比は、12.9%で、前年度の11.9%より1.0ポイント高くなっている。

イ 収入済額は、94,520,033,000円で、前年度より1,215,766,334円（1.3%）増加している。これは、主として、一般公共事業債で6,694,000,000円、地方再生対策費・臨時財政対策債で878,600,000円、一般単独事業債で739,000,000円、臨時財政対策債で546,200,000円及び教育・福祉施設等整備事業債で312,300,000円減少したが、公共事業等債で9,635,000,000円及び緊急防災・減災事業債で630,000,000円増加したことによるものである。

ウ 予算収入率は、79.9%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、事業の一部を翌年度に繰り越したため、その財源である公共事業等債及び一般単独事業債が収入にならなかったことによるものである。

(2) 歳 出

第1款 議 会 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
24	1,229,816,000	1,213,643,257	0	0	0	0	16,172,743	98.7
23	1,384,401,000	1,368,839,107	0	0	0	0	15,561,893	98.9
増減	△154,585,000	△155,195,850	0	0	0	0	610,850	△0.2

ア 議会費の歳出構成比は、0.2%である。

イ 支出済額は、1,213,643,257円で、前年度より155,195,850円（11.3%）減少している。これは、議会費で28,879,146円及び事務局費で126,316,704円減少したことによるものである。

ウ 不用額は16,172,743円で、このうち主なものは議会費11,989,775円である。

第2款 総 務 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
24	50,308,399,837	44,103,965,496	0	5,056,300,101	0	5,056,300,101	1,148,134,240	87.7
23	58,807,961,424	52,452,420,423	0	4,926,493,837	0	4,926,493,837	1,429,047,164	89.2
増減	△8,499,561,587	△8,348,454,927	0	129,806,264	0	129,806,264	△280,912,924	△1.5

ア 総務費の歳出構成比は、6.2%で、前年度の6.9%より0.7ポイント低くなっている。

イ 支出済額は、44,103,965,496円で、前年度より8,348,454,927円（15.9%）減少している。これは、主として、新幹線建設対策費で6,592,268,901円増加したが、防災総務費で14,918,806,790円減少したことによるものである。

ウ 繰越明許費は5,056,300,101円で、このうち主なものは新幹線建設対策費4,992,180,101円で、これは主として事業主体の事業繰越によるものである。

エ 不用額は1,148,134,240円で、このうち主なものは新幹線建設対策費512,287,757円、一般管理費314,785,581円、賦課徴収費65,563,231円及び財産管理費43,044,029円である。

第3款 民 生 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 遞次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
24	94,510,935,000	92,381,974,370	197,170,330	1,248,636,000	0	1,445,806,330	683,154,300	97.7
23	92,288,564,295	89,108,203,001	0	1,989,225,000	36,000,000	2,025,225,000	1,155,136,294	96.6
増減	2,222,370,705	3,273,771,369	197,170,330	△740,589,000	△36,000,000	△579,418,670	△471,981,994	1.1

ア 民生費の歳出構成比は、12.9%で、前年度の11.6%より1.3ポイント高くなっている。

イ 支出済額は、92,381,974,370円で、前年度より3,273,771,369円（3.7%）増加している。これは、主として、国民健康保険費で1,591,326,963円及び児童福祉総務費で1,588,707,569円増加したことによるものである。

ウ 継続費遞次繰越197,170,330円は障害児福祉費で、これはさわらび医療療育センター及びあすなろ医療療育センターの建築事業に係るものである。

繰越明許費1,248,636,000円は、老人福祉費949,685,000円及び児童福祉総務費298,951,000円で、これは事業主体の事業繰越によるものである。

エ 不用額は683,154,300円で、このうち主なものは障害者福祉費260,415,044円、扶助費86,650,653円、児童福祉総務費62,342,765円、老人福祉費60,520,614円及び障害児福祉費55,401,531円である。

第4款 環境保健費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 遞次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
24	27,922,324,124	25,570,608,437	0	1,532,079,900	48,460,000	1,580,539,900	771,175,787	91.6
23	45,452,877,772	41,614,160,485	0	2,159,312,124	0	2,159,312,124	1,679,405,163	91.6
増減	△17,530,553,648	△16,043,552,048	0	△627,232,224	48,460,000	△578,772,224	△908,229,376	0.0

ア 環境保健費の歳出構成比は、3.6%で、前年度の5.4%より1.8ポイント低くなっている。
 イ 支出済額は、25,570,608,437円で、前年度より16,043,552,048円（38.6%）減少している。これは、主として、環境政策総務費で8,768,081,432円、医務費で3,344,057,231円及び廃棄物対策費で1,449,514,855円減少したことによるものである。

ウ 繰越明許費は1,532,079,900円で、このうち主なものは原子力環境対策費568,895,000円、医務費453,789,000円及び廃棄物対策費377,564,900円で、これは主として事業計画の変更によるものである。

事故繰越し48,460,000円は医務費で、これは事業主体において、工事中に湧水が発生したため所要の作業日数が確保できなかったことによるものである。

エ 不用額は771,175,787円で、このうち主なものは廃棄物対策費203,715,555円、精神保健福祉費110,128,824円、予防費88,994,261円、医務費71,556,862円及び原子力環境対策費62,828,140円である。

第5款 労働費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 遞次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
24	11,738,789,000	11,075,678,642	0	29,375,000	0	29,375,000	633,735,358	94.4
23	17,200,318,000	16,365,995,526	0	0	0	0	834,322,474	95.1
増減	△5,461,529,000	△5,290,316,884	0	29,375,000	0	29,375,000	△200,587,116	△0.7

ア 労働費の歳出構成比は、1.5%で、前年度の2.1%より0.6ポイント低くなっている。
 イ 支出済額は、11,075,678,642円で、前年度より5,290,316,884円（32.3%）減少している。これは、主として、雇用対策費で4,602,658,924円減少したことによるものである。

ウ 繰越明許費29,375,000円は職業訓練校費で、これは事業計画の変更によるものである。

エ 不用額は633,735,358円で、このうち主なものは雇用対策費455,400,113円及び職業訓練校費168,603,575円である。

第6款 農林水産業費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
24	85,025,996,374	62,086,024,863	0	22,079,106,954	380,238,224	22,459,345,178	480,626,333	73.0
23	85,379,009,782	66,687,630,875	0	16,227,901,874	53,452,500	16,281,354,374	2,410,024,533	78.1
増減	△353,013,408	△4,601,606,012	0	5,851,205,080	326,785,724	6,177,990,804	△1,929,398,200	△5.1

ア 農林水産業費の歳出構成比は、8.7%である。

イ 支出済額は、62,086,024,863円で、前年度より4,601,606,012円（6.9%）減少している。これは、主として、水産対策費で3,692,124,047円増加したが、農業協同組合指導費で6,500,396,283円及び稲作振興対策費で1,305,545,954円減少したことによるものである。

ウ 繰越明許費は22,079,106,954円で、このうち主なものは水産基盤整備事業費8,294,085,834円、農村整備費3,840,728,000円、治山費3,816,837,000円及び土地改良事業費3,650,606,000円で、これは主として国の補正予算関連によるものである。

事故繰越し380,238,224円は水産対策費で、これは国内における需要の増加により、資機材や工員が不足し、造船及び網漁具製造のための所要の作業日数の確保が困難となり、事業主体への納入を完了できなかったことによるものである。

エ 不用額は480,626,333円で、このうち主なものは水産基盤整備事業費159,874,132円、農林水産総務費32,501,428円、総合販売戦略費29,329,242円、担い手対策費28,113,021円及び水産対策費27,387,231円である。

第7款 商 工 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
24	71,452,427,000	69,706,903,146	0	425,141,000	974,304,525	1,399,445,525	346,078,329	97.6
23	89,630,215,200	87,346,759,573	0	1,573,960,000	0	1,573,960,000	709,495,627	97.5
増減	△18,177,788,200	△17,639,856,427	0	△1,148,819,000	974,304,525	△174,514,475	△363,417,298	0.1

ア 商工費の歳出構成比は、9.8%で、前年度の11.4%より1.6ポイント低くなっている。

イ 支出済額は、69,706,903,146円で、前年度より17,639,856,427円（20.2%）減少している。これは、主として、産業立地推進費で4,335,851,611円及び開発推進費で1,770,992,947円増加したが、中小企業振興費で18,211,787,466円及び工業振興費で4,527,775,153円減少したことによるものである。

ウ 繰越明許費は425,141,000円で、このうち主なものは観光振興費252,201,000円及び美術館費98,200,000円で、これは事業計画の変更によるものである。

事故繰越し974,304,525円は中小企業振興費で、これは復興事業計画に基づく補助事業の実施に当たり、東日本大震災事業者再生支援機構の支援決定に時間を要し、事業主体において建設工事等のための所要の作業日数が確保できなかったことによるものである。

エ 不用額は346,078,329円で、このうち主なものは開発推進費114,231,854円、中小企業振興費104,805,230円、観光振興費31,497,181円、新産業創造費22,761,068円及び産業立地推進費20,653,389円である。

第8款 土 木 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
24	100,545,381,683	70,100,752,049	0	28,520,890,600	188,777,000	28,709,667,600	1,734,962,034	69.7
23	97,884,551,481	77,410,005,565	0	19,901,928,683	0	19,901,928,683	572,617,233	79.1
増減	2,660,830,202	△7,309,253,516	0	8,618,961,917	188,777,000	8,807,738,917	1,162,344,801	△9.4

ア 土木費の歳出構成比は、9.8%で、前年度の10.1%より0.3ポイント低くなっている。

イ 支出済額は、70,100,752,049円で、前年度より7,309,253,516円（9.4%）減少している。これは、主として、新幹線建設対策費で3,510,554,259円、県道整備事業費で1,497,630,040円、街路事業費で762,256,801円及び河川改良費で679,612,869円減少したことによるものである。

ウ 繰越明許費は28,520,890,600円で、このうち主なものは道路維持費7,048,039,000円、道路新設改良費6,382,918,000円、河川改良費4,557,443,000円、街路事業費2,436,343,000円及び積寒地域道路事業費1,648,578,000円で、これは主として事業計画の変更によるものである。

事故繰越し188,777,000円は道路維持費で、これは施工箇所の地すべり面が想定より深かったため、所要の作業日数が確保できなかったことによるものである。

エ 不用額は1,734,962,034円で、このうち主なものは道路維持費580,154,893円、港湾管理費296,233,852円、積寒地域道路事業費241,851,246円、道路新設改良費200,110,216円

及び公園事業費160,836,124円である。

第9款 警 察 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
24	30,818,392,000	30,451,675,788	0	86,629,000	0	86,629,000	280,087,212	98.8
23	31,675,429,001	31,303,777,717	2,577,000	69,648,000	0	72,225,000	299,426,284	98.8
増減	△857,037,001	△852,101,929	△2,577,000	16,981,000	0	14,404,000	△19,339,072	0.0

- ア 警察費の歳出構成比は、4.3%で、前年度の4.1%より0.2ポイント高くなっている。
- イ 支出済額は、30,451,675,788円で、前年度より852,101,929円（2.7%）減少している。これは、主として、警察施設費で826,683,076円増加したが、警察本部費で1,320,200,084円及び警察活動費で309,857,377円減少したことによるものである。
- ウ 繰越明許費86,629,000円は警察活動費で、これは国の補正予算関連によるものである。
- エ 不用額は280,087,212円で、このうち主なものは警察本部費139,703,504円、警察活動費78,168,542円及び運転免許費38,125,514円である。

第10款 教 育 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
24	143,408,238,850	141,306,832,364	451,506,350	1,110,754,570	0	1,562,260,920	539,145,566	98.5
23	147,159,313,460	146,199,663,654	0	278,161,850	0	278,161,850	681,487,956	99.3
増減	△3,751,074,610	△4,892,831,290	451,506,350	832,592,720	0	1,284,099,070	△142,342,390	△0.8

- ア 教育費の歳出構成比は、19.8%で、前年度の19.1%より0.7ポイント高くなっている。
- イ 支出済額は、141,306,832,364円で、前年度より4,892,831,290円（3.3%）減少している。これは、主として、学校建設費で1,112,169,263円、高等学校総務費で856,420,195円、教育行政費で604,746,081円、小学校費で594,946,350円及び特別支援学校費で469,543,582円減少したことによるものである。
- ウ 継続費通次繰越451,506,350円は学校建設費で、これは弘前中央高等学校及び五所川原工業高等学校の校舎建築事業に係るものである。
- 繰越明許費は1,110,754,570円で、このうち主なものは特別支援学校費906,832,000円で、これは主として国の補正予算関連によるものである。

エ 不用額は539,145,566円で、このうち主なものは高等学校総務費107,799,465円、特別支援学校費91,527,866円、中学校費86,296,864円、学事振興費56,907,335円及び小学校費39,626,032円である。

第11款 災害復旧費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 遞次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
24	15,844,895,409	14,075,054,829	0	1,553,844,757	0	1,553,844,757	215,995,823	88.8
23	13,281,505,654	6,744,404,728	0	6,319,937,009	50,723,400	6,370,660,409	166,440,517	50.8
増減	2,563,389,755	7,330,650,101	0	△4,766,092,252	△50,723,400	△4,816,815,652	49,555,306	38.0

ア 災害復旧費の歳出構成比は、2.0%で、前年度の0.9%より1.1ポイント高くなっている。

イ 支出済額は、14,075,054,829円で、前年度より7,330,650,101円（108.7%）増加している。これは、主として、災害国直轄事業負担金で6,643,535,042円増加したことによるものである。

ウ 繰越明許費は1,553,844,757円で、このうち主なものは現年発生河川等災害復旧費707,724,928円及び災害国直轄事業負担金647,986,000円で、これは主として事業主体の事業繰越によるものである。

エ 不用額は215,995,823円で、このうち主なものは現年発生河川等災害復旧費89,157,500円、現年発生林業災害復旧費74,916,773円及び現年発生漁港災害復旧費28,445,750円である。

第12款 公 債 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 遞次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
24	124,653,049,000	124,460,529,557	0	0	0	0	192,519,443	99.8
23	120,846,385,000	120,609,729,542	0	0	0	0	236,655,458	99.8
増減	3,806,664,000	3,850,800,015	0	0	0	0	△44,136,015	0.0

- ア 公債費の歳出構成比は、17.4%で、前年度の15.8%より1.6ポイント高くなっている。
- イ 支出済額は、124,460,529,557円で、前年度より3,850,800,015円（3.2%）増加している。
- ウ 不用額は192,519,443円である。

第13款 諸 支 出 金

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 遞次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
24	28,360,252,000	28,357,149,619	0	0	0	0	3,102,381	100.0
23	28,198,658,000	28,182,833,489	0	0	0	0	15,824,511	99.9
増減	161,594,000	174,316,130	0	0	0	0	△12,722,130	0.1

- ア 諸支出金の歳出構成比は、4.0%で、前年度の3.7%より0.3ポイント高くなっている。
- イ 支出済額は、28,357,149,619円で、前年度より174,316,130円（0.6%）増加している。これは、主として、地方消費税清算金で54,489,479円、地方消費税交付金で46,199,000円及び利子割交付金で28,947,000円減少したが、自動車取得税交付金で294,789,000円増加したことによるものである。

第14款 予 備 費

年度	当初予算額 A	補正予算額 B	充当額 C	予算現額（不用額） (A + B - C)
	円	円	円	円
24	150,000,000	0	69,837,000	80,163,000
23	150,000,000	0	48,482,000	101,518,000
増減	0	0	21,355,000	△21,355,000

ア 予備費充当額は、69,837,000円で、前年度より21,355,000円（44.0%）増加している。

イ 充当額の内訳は、総務費66,852,000円（4件）、土木費2,318,000円（4件）、農林水産業費336,000円（1件）、労働費213,000円（1件）及び教育費118,000円（1件）である。

2 特別会計

(1) 青森県公債費特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
24	163,879,901,000	163,841,579,465	163,841,579,465	0	0	△38,321,535	100.0	100.0
23	169,642,602,000	169,607,887,219	169,607,887,219	0	0	△34,714,781	100.0	100.0
増減	△5,762,701,000	△5,766,307,754	△5,766,307,754	0	0	△3,606,754	0.0	0.0

ア 収入済額は、163,841,579,465円で、前年度より5,766,307,754円（3.4%）減少している。これは、一般会計繰入金で3,857,392,246円増加したが、借換債で9,623,700,000円減少したことによるものである。

イ 収入済額が予算現額を下回ったのは、一般会計繰入金が減となったことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 遞次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
24	163,879,901,000	163,841,579,465	0	0	0	0	38,321,535	100.0
23	169,642,602,000	169,607,887,219	0	0	0	0	34,714,781	100.0
増減	△5,762,701,000	△5,766,307,754	0	0	0	0	3,606,754	0.0

ア 支出済額は、163,841,579,465円で、前年度より5,766,307,754円（3.4%）減少している。これは、主として、元金で4,957,250,612円減少したことによるものである。

イ 不用額は38,321,535円で、このうち主なものは公債諸費38,320,974円である。

(2) 青森県医療療育センター特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
24	1,968,357,000	1,982,740,299	1,978,223,043	0	4,517,256	9,866,043	100.5	99.8
23	2,133,428,387	2,139,200,039	2,134,381,422	0	4,818,617	953,035	100.0	99.8
増減	△165,071,387	△156,459,740	△156,158,379	0	△301,361	8,913,008	0.5	0.0

ア 収入済額は、1,978,223,043円で、前年度より156,158,379円（7.3%）減少している。
これは、主として、介護給付費収入で184,339,286円増加したが、一般会計繰入金で185,039,000円及び障害児施設給付費収入で152,773,696円減少したことによるものである。

イ 予算収入率は、100.5%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、診療収入が増となったことによるものである。

ウ 調定収入率は、99.8%である。

エ 収入未済額は4,517,256円で、このうち主なものは診療収入2,764,650円及び障害児施設給付費収入1,637,729円である。

また、収入未済額は、前年度より301,361円（6.3%）減少している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
24	1,968,357,000	1,955,722,921	0	0	0	0	12,634,079	99.4
23	2,133,428,387	2,115,326,151	0	0	0	0	18,102,236	99.2
増減	△165,071,387	△159,603,230	0	0	0	0	△5,468,157	0.2

ア 支出済額は、1,955,722,921円で、前年度より159,603,230円（7.5%）減少している。
これは、さわらび医療療育センター運営費で73,889,617円、あすなる医療療育センター運営費で51,379,088円及びはまなす医療療育センター運営費で34,334,525円減少したことによるものである。

イ 不用額は12,634,079円で、このうち主なものはさわらび医療療育センター運営費5,268,980円及びあすなる医療療育センター運営費4,938,044円である。

(3) 青森県港湾整備事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
24	2,648,251,200	2,383,499,681	2,383,177,137	154,524	168,020	△265,074,063	90.0	100.0
23	3,345,088,300	2,621,846,429	2,620,547,295	992,886	306,248	△724,541,005	78.3	100.0
増減	△696,837,100	△238,346,748	△237,370,158	△838,362	△138,228	459,466,942	11.7	0.0

ア 収入済額は、2,383,177,137円で、前年度より237,370,158円(9.1%)減少している。
これは、主として、港湾施設使用料で121,598,501円増加したが、一般会計繰入金で144,601,350円、公営企業債で133,800,000円及び雑入で41,468,047円減少したことによるものである。

イ 予算収入率は、90.0%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、一般会計繰入金が減となったことによるものである。

ウ 不納欠損額は154,524円で、これは港湾施設使用料である。

また、不納欠損額は、前年度より838,362円(84.4%)減少している。

エ 収入未済額は168,020円で、これは港湾施設使用料である。

また、収入未済額は、前年度より138,228円(45.1%)減少している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 遞次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
24	2,648,251,200	2,293,561,632	0	133,500,000	0	133,500,000	221,189,568	86.6
23	3,345,088,300	2,538,879,230	0	796,256,200	0	796,256,200	9,952,870	75.9
増減	△696,837,100	△245,317,598	0	△662,756,200	0	△662,756,200	211,236,698	10.7

ア 支出済額は、2,293,561,632円で、前年度より245,317,598円(9.7%)減少している。
これは、主として、八戸港整備事業費の港湾建設費で147,300,000円増加したが、公債費の元金で190,901,826円、八戸港整備事業費の港湾運営費で89,627,457円及び青森港整備事業費の港湾建設費で69,000,000円減少したことによるものである。

イ 繰越明許費133,500,000円は八戸港整備事業費の港湾建設費で、これは事業計画の変更によるものである。

ウ 不用額は221,189,568円で、このうち主なものは港湾施設災害復旧事業費205,700,000円である。

(4) 青森県証紙特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
24	2,752,831,000	2,645,707,553	2,645,707,553	0	0	△107,123,447	96.1	100.0
23	2,737,965,000	2,649,103,574	2,649,103,574	0	0	△88,861,426	96.8	100.0
増減	14,866,000	△3,396,021	△3,396,021	0	0	△18,262,021	△0.7	0.0

ア 収入済額は、2,645,707,553円で、前年度より3,396,021円（0.1%）減少している。

これは、主として、前年度繰越金で10,482,207円増加したが、証紙売さばき収入で13,611,228円減少したことによるものである。

イ 予算収入率は、96.1%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、証紙売さばき収入が減となったことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
24	2,752,831,000	2,524,585,480	0	0	0	0	228,245,520	91.7
23	2,737,965,000	2,539,515,244	0	0	0	0	198,449,756	92.8
増減	14,866,000	△14,929,764	0	0	0	0	29,795,764	△1.1

ア 支出済額は、2,524,585,480円で、前年度より14,929,764円（0.6%）減少している。

これは、主として、一般会計繰出金で13,559,540円減少したことによるものである。

イ 不用額は228,245,520円で、このうち主なものは一般会計繰出金223,853,615円である。

(5) 青森県管理特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
24	203,109,000	246,070,203	246,070,203	0	0	42,961,203	121.2	100.0
23	203,747,000	237,485,321	237,485,321	0	0	33,738,321	116.6	100.0
増減	△638,000	8,584,882	8,584,882	0	0	9,222,882	4.6	0.0

ア 収入済額は、246,070,203円で、前年度より8,584,882円（3.6%）増加している。

これは、主として、通信印刷管理費収入で3,927,926円及び自動車保管費収入で2,601,500円減少したが、前年度繰越金で14,558,121円増加したことによるものである。

イ 予算収入率は、121.2%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、前年度繰越金が増となったことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
24	203,109,000	200,413,354	0	0	0	0	2,695,646	98.7
23	203,747,000	198,455,640	0	0	0	0	5,291,360	97.4
増減	△638,000	1,957,714	0	0	0	0	△2,595,714	1.3

支出済額は、200,413,354円で、前年度より1,957,714円（1.0%）増加している。

これは、自動車保管費で2,528,842円及び通信印刷管理費で523,184円減少したが、光熱管理費で5,009,740円増加したことによるものである。

(6) 青森県下水道事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
24	4,144,190,000	3,716,982,504	3,685,373,127	0	31,609,377	△458,816,873	88.9	99.1
23	3,917,895,550	3,385,583,460	3,354,975,634	0	30,607,826	△562,919,916	85.6	99.1
増減	226,294,450	331,399,044	330,397,493	0	1,001,551	104,103,043	3.3	0.0

ア 収入済額は、3,685,373,127円で、前年度より330,397,493円（9.8%）増加している。

これは、主として、土木負担金で114,325,888円、災害復旧国庫負担金で71,752,000円、土木国庫補助金で71,274,000円及び土木受託事業収入で61,117,056円増加したことによるものである。

イ 予算収入率は、88.9%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、土木国庫補助金が減となったことによるものである。

ウ 調定収入率は、99.1%である。

エ 収入未済額は31,609,377円で、これは下水道使用料である。

また、収入未済額は、前年度より1,001,551円（3.3%）増加している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 遞次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
24	4,144,190,000	3,559,161,572	0	461,787,000	0	461,787,000	123,241,428	85.9
23	3,917,895,550	3,228,147,160	0	668,652,000	0	668,652,000	21,096,390	82.4
増減	226,294,450	331,014,412	0	△206,865,000	0	△206,865,000	102,145,038	3.5

ア 支出済額は、3,559,161,572円で、前年度より331,014,412円（10.3%）増加している。これは、主として、岩木川流域下水道事業費で156,447,239円、流域下水道災害復旧事業費で93,744,000円及び十和田湖特定環境保全公共下水道事業費で60,158,000円増加したことによるものである。

イ 繰越明許費461,787,000円は、岩木川流域下水道事業費317,275,000円及び馬淵川流域下水道事業費144,512,000円で、これは事業計画の変更によるものである。

ウ 不用額は123,241,428円で、このうち主なものは流域下水道災害復旧事業費99,732,000円である。

(7) 青森県駐車場事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
24	354,986,000	358,819,225	358,548,784	270,441	0	3,562,784	101.0	99.9
23	355,957,000	363,827,043	363,557,340	0	269,703	7,600,340	102.1	99.9
増減	△971,000	△5,007,818	△5,008,556	270,441	△269,703	△4,037,556	△1.1	0.0

ア 収入済額は、358,548,784円で、前年度より5,008,556円（1.4%）減少している。

これは、雑入で17,110,875円、前年度繰越金で14,198,048円及び県預金利子で1,174円増加したが、一般会計繰入金で31,769,000円及び駐車場使用料で4,549,653円減少したことによるものである。

イ 予算収入率は、101.0%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、駐車場使用料が増となったことによるものである。

ウ 調定収入率は、99.9%である。

エ 不納欠損額は270,441円で、このうち主なものは駐車場使用料262,287円である。

また、不納欠損額は、前年度より270,441円（皆増）増加している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 遞次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
24	354,986,000	351,957,983	0	0	0	0	3,028,017	99.1
23	355,957,000	326,430,644	0	11,000,000	0	11,000,000	18,526,356	91.7
増減	△971,000	25,527,339	0	△11,000,000	0	△11,000,000	△15,498,339	7.4

支出済額は、351,957,983円で、前年度より25,527,339円（7.8%）増加している。

これは、主として、一般会計繰出金で21,536,000円増加したことによるものである。

(8) 青森県鉄道施設事業特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
24	5,901,885,000	5,654,054,124	5,654,054,124	0	0	△247,830,876	95.8	100.0
23	6,261,581,000	5,911,739,573	5,911,739,573	0	0	△349,841,427	94.4	100.0
増減	△359,696,000	△257,685,449	△257,685,449	0	0	102,010,551	1.4	0.0

ア 収入済額は、5,654,054,124円で、前年度より257,685,449円（4.4%）減少している。

これは、主として、借換債で576,000,000円増加したが、一般単独事業債で755,000,000円減少したことによるものである。

イ 予算収入率は、95.8%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、総務受託事業収入が減となったことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
24	5,901,885,000	5,448,899,456	0	252,666,000	0	252,666,000	200,319,544	92.3
23	6,261,581,000	5,526,534,467	0	220,666,000	0	220,666,000	514,380,533	88.3
増減	△359,696,000	△77,635,011	0	32,000,000	0	32,000,000	△314,060,989	4.0

ア 支出済額は、5,448,899,456円で、前年度より77,635,011円（1.4%）減少している。

これは、公債費の元金で881,410,000円、鉄道施設管理費で54,737,831円及び公債費の利子で18,430,606円増加したが、鉄道施設整備費で1,032,213,448円減少したことによるものである。

イ 繰越明許費252,666,000円は鉄道施設整備費で、これは事業計画の変更によるものである。

ウ 不用額は200,319,544円で、このうち主なものは鉄道施設管理費196,166,549円である。

(9) 青森県就農支援資金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
24	107,917,000	108,009,056	108,009,056	0	0	92,056	100.1	100.0
23	90,472,000	90,477,426	90,477,426	0	0	5,426	100.0	100.0
増減	17,445,000	17,531,630	17,531,630	0	0	86,630	0.1	0.0

ア 収入済額は、108,009,056円で、前年度より17,531,630円（19.4%）増加している。
これは、主として、就農支援資金貸付金収入で47,139,000円減少したが、前年度繰越
金で44,545,914円、就農支援資金貸付金債で13,412,000円及び一般会計繰入金で6,706,000
円増加したことによるものである。

イ 予算収入率は、100.1%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、就農支援資金貸付金収入が増となったこと
によるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 遞次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
24	107,917,000	72,676,500	0	0	0	0	35,240,500	67.3
23	90,472,000	33,956,000	0	0	0	0	56,516,000	37.5
増減	17,445,000	38,720,500	0	0	0	0	△21,275,500	29.8

ア 支出済額は、72,676,500円で、前年度より38,720,500円（114.0%）増加している。
これは、主として、就農支援資金貸付金で33,880,000円増加したことによるものであ
る。

イ 不用額は35,240,500円で、このうち主なものは就農支援資金貸付金35,240,000円
である。

(10) 青森県母子寡婦福祉資金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
24	405,986,000	757,030,904	497,860,965	1,157,755	258,012,184	91,874,965	122.6	65.8
23	411,216,000	711,500,812	463,173,318	0	248,327,494	51,957,318	112.6	65.1
増減	△5,230,000	45,530,092	34,687,647	1,157,755	9,684,690	39,917,647	10.0	0.7

ア 収入済額は、497,860,965円で、前年度より34,687,647円（7.5%）増加している。
これは、主として、母子寡婦福祉資金貸付金債で12,242,000円及び一般会計繰入金で2,799,000円減少したが、前年度繰越金で48,783,054円増加したことによるものである。

イ 予算収入率は、122.6%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、前年度繰越金が増となったことによるものである。

ウ 調定収入率は、65.8%である。

エ 不納欠損額は、1,157,755円で、これは母子福祉資金貸付金収入である。

また、不納欠損額は、前年度より1,157,755円（皆増）増加している。

オ 収入未済額は258,012,184円で、このうち主なものは母子福祉資金貸付金収入246,651,164円である。

また、収入未済額は、前年度より9,684,690円（3.9%）増加している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
24	405,986,000	325,637,203	0	0	0	0	80.2	
23	411,216,000	340,607,262	0	0	0	0	82.8	
増減	△5,230,000	△14,970,059	0	0	0	0	△2.6	

ア 支出済額は、325,637,203円で、前年度より14,970,059円（4.4%）減少している。

これは、主として、母子福祉資金貸付費で14,729,109円減少したことによるものである。

イ 不用額は80,348,797円で、このうち主なものは母子福祉資金貸付費68,770,267円である。

(11) 青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
24	1,536,097,000	6,201,954,824	6,187,149,047	0	14,805,777	4,651,052,047	402.8	99.8
23	5,995,946,000	10,208,279,669	10,193,043,892	0	15,235,777	4,197,097,892	170.0	99.9
増減	△4,459,849,000	△4,006,324,845	△4,005,894,845	0	△430,000	453,954,155	232.8	△0.1

ア 収入済額は、6,187,149,047円で、前年度より4,005,894,845円（39.3%）減少している。これは、主として、中小企業高度化資金貸付金債で3,983,456,000円減少したことによるものである。

イ 予算収入率は、402.8%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、前年度繰越金が増となったことによるものである。

ウ 調定収入率は、99.8%である。

エ 収入未済額は14,805,777円で、このうち主なものは小規模企業者等設備導入資金貸付金収入14,529,405円である。

また、収入未済額は、前年度より430,000円（2.8%）減少している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 遞次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
24	1,536,097,000	1,535,877,901	0	0	0	0	219,099	100.0
23	5,995,946,000	5,995,632,221	0	0	0	0	313,779	100.0
増減	△4,459,849,000	△4,459,754,320	0	0	0	0	△94,680	0.0

支出済額は、1,535,877,901円で、前年度より4,459,754,320円（74.4%）減少している。これは、主として、小規模企業者等設備導入資金貸付金で4,128,558,000円減少したことによるものである。

(12) 青森県林業・木材産業改善資金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
24	324,667,000	486,669,806	340,967,289	0	145,702,517	16,300,289	105.0	70.1
23	324,042,000	495,672,035	339,678,152	12,631,727	143,362,156	15,636,152	104.8	68.5
増減	625,000	△9,002,229	1,289,137	△12,631,727	2,340,361	664,137	0.2	1.6

ア 収入済額は、340,967,289円で、前年度より1,289,137円（0.4%）増加している。

これは、主として、林業・木材産業改善資金貸付金収入で6,575,000円及び業務勘定収入の雑入で6,385,798円減少したが、業務勘定収入の前年度繰越金で6,669,526円、貸付勘定収入の前年度繰越金で6,151,000円及び貸付勘定収入の雑入で1,366,000円増加したことによるものである。

イ 予算収入率は、105.0%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、業務勘定収入の前年度繰越金が増となったことによるものである。

ウ 調定収入率は、70.1%である。

エ 収入未済額は145,702,517円で、このうち主なものは貸付勘定収入の雑入83,701,916円及び業務勘定収入の雑入53,595,915円である。

また、収入未済額は、前年度より2,340,361円（1.6%）増加している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
24	324,667,000	29,100,749	0	0	0	0	295,566,251	9.0
23	324,042,000	13,412,340	0	0	0	0	310,629,660	4.1
増減	625,000	15,688,409	0	0	0	0	△15,063,409	4.9

ア 支出済額は、29,100,749円で、前年度より15,688,409円（117.0%）増加している。

これは、主として、国庫返還金で2,000,000円及び一般会計繰出金で1,000,000円減少したが、林業・木材産業改善資金貸付金で18,484,250円増加したことによるものである。

イ 不用額は295,566,251円で、このうち主なものは林業・木材産業改善資金貸付金294,535,750円である。

(13) 青森県沿岸漁業改善資金特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
24	132,355,000	207,755,473	204,076,970	0	3,678,503	71,721,970	154.2	98.2
23	132,355,000	230,076,562	227,971,078	0	2,105,484	95,616,078	172.2	99.1
増減	0	△22,321,089	△23,894,108	0	1,573,019	△23,894,108	△18.0	△0.9

- ア 収入済額は、204,076,970円で、前年度より23,894,108円（10.5%）減少している。
これは、主として、一般会計繰入金で416,000円増加したが、貸付勘定収入の前年度繰越金で17,834,000円及び貸付金収入で6,124,000円減少したことによるものである。
- イ 予算収入率は、154.2%である。
収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、貸付金収入が増となったことによるものである。
- ウ 調定収入率は、98.2%である。
- エ 収入未済額は3,678,503円で、このうち主なものは貸付金収入3,560,000円である。
また、収入未済額は、前年度より1,573,019円（74.7%）増加している。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 繰次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
24	132,355,000	93,906,140	0	0	0	0	38,448,860	71.0
23	132,355,000	116,886,071	0	0	0	0	15,468,929	88.3
増減	0	△22,979,931	0	0	0	0	22,979,931	△17.3

- ア 支出済額は、93,906,140円で、前年度より22,979,931円（19.7%）減少している。
これは、主として、沿岸漁業改善資金貸付金で22,685,000円減少したことによるものである。
- イ 不用額は38,448,860円で、このうち主なものは沿岸漁業改善資金貸付金37,739,000円である。

Ⅲ 財 産

1 公有財産

(1) 土 地

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
行政財産	41,818,818.34 ^{m²}	139,937.59 ^{m²}	△5,119,526.88 ^{m²}	36,839,229.05 ^{m²}
普通財産	6,543,502.48	4,440,261.50	△4,833,043.33	6,150,720.65
計	48,362,320.82	4,580,199.09	△9,952,570.21	42,989,949.70

土地が減少したのは、主として、行政財産のうち牧場用地を普通財産に分類替えした上で市町村に譲与したことによるものである。

(2) 建 物

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
行政財産	1,977,176.01 ^{m²}	19,602.89 ^{m²}	△43,623.96 ^{m²}	1,953,154.94 ^{m²}
普通財産	198,189.21	40,380.44	△58,617.24	179,952.41
計	2,175,365.22	59,983.33	△102,241.20	2,133,107.35

建物が減少したのは、主として、普通財産において旧農林総合研究センター等を売却したことによるものである。

(3) 山 林

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
山 林 (立木の推定蓄積量)	m ³ 492,305.36	m ³ 16,737.00	m ³ △15,721.22	m ³ 493,321.14

山林が増加したのは、主として、分収林の数量を訂正したことによるものである。

(4) 動 産

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
船 舶	隻 4	隻 0	隻 0	隻 4
	総トン 954.00	総トン 0.00	総トン 0.00	総トン 954.00
浮 標	個 7	個 0	個 0	個 7
航 空 機	機 1	機 0	機 0	機 1

(5) 物 権

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
地 上 権	m ² 36,966,175.01	m ² 800.49	m ² △4,605.33	m ² 36,962,370.17

地上権が減少したのは、主として、地上権を設定していた土地改良財産（工作物）を市町村等へ譲与したことによるものである。

(6) 無体財産権

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
特 許 権	2 件	0 件	△1 件	1 件
意 匠 権	0	1	0	1
著 作 権	4	0	0	4
商 標 権	18	0	0	18
計	24	1	△1	24

特許権が減少したのは、権利を喪失したことによるものであり、意匠権が増加したのは、創作により権利を取得したことによるものである。

(7) 有価証券

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
株 券	1,287,607,440 円	0 円	0 円	1,287,607,440 円
出 資 証 券	750,000,000	0	0	750,000,000
計	2,037,607,440	0	0	2,037,607,440

(8) 出資による権利

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
	出資・ 出 捐 団体数		出資・ 出 捐 団体数	増 高	出資・ 出 捐 団体数	減 高	出資・ 出 捐 団体数	
出資金 及び 出捐金	78	57,963,853,303 円	1	207,869,000 円	△1	△1,257,052,000 円	78	56,914,670,303 円

出資金及び出捐金の金額が減少したのは、主として、社団法人青森県肉用牛開発公社の清算終了によるものである。

(9) 財産の信託の受益権

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
賃貸型の土地信託	件 1	件 0	件 0	件 1

2 物 品

(1) 車両並びに100万円以上の美術工芸品、機械器具及び船舶増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
			増 高		減 高			
	数量	価 格	数量	価 格	数量	価 格	数量	価 格
車 両	台	円	台	円	台	円	台	円
	1,003	4,908,320,372	68	452,728,261	△63	△195,579,394	1,008	5,165,469,239
美術工芸品	点		点		点		点	
	865	5,555,896,054	2	10,000,000	0	0	867	5,565,896,054
機 械 器 具	個		個		個		個	
	3,460	19,802,960,931	130	1,097,630,032	△183	△1,279,134,301	3,407	19,621,456,662
船 舶	隻		隻		隻		隻	
	25	233,570,342	0	0	△2	△2,247,000	23	231,323,342
計	5,353	30,500,747,699	200	1,560,358,293	△248	△1,476,960,695	5,305	30,584,145,297

(2) 50万円以上の動物

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
			増 高		減 高			
	数量	価 格	数量	価 格	数量	価 格	数量	価 格
動 物	頭	円	頭	円	頭	円	頭	円
	6	7,552,635	0	0	0	0	6	7,552,635

3 債 権

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
	債権数		債権数	増 高	債権数	減 高	債権数	
債 権	53	円 55,755,344,010	0	円 1,418,500,983	△3	円 △3,342,253,164	50	円 53,831,591,829

債権数が減少したのは、肉用牛開発公社跡地活用円滑化事業貸付金、地域産業共同利用資金貸付金及び共同施設資金貸付金の債権が消滅したことによるものである。

債権額が減少したのは、主として、青い森農林振興公社事業資金貸付金、集団化資金貸付金及び母子福祉資金貸付金で増加したが、団地再強化（施設再強化・団地再強化設備リース）資金貸付金、肉用牛開発公社跡地活用円滑化事業貸付金及び特定小売商業店舗共同化資金貸付金で減少したことによるものである。

4 基 金

基金別の増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
		円	円	円
青森県市町村振興基金	現金	2,589,214,000	186,771,000	2,775,985,000
	貸付金	4,565,444,000	△186,771,000	4,378,673,000
	計	7,154,658,000	0	7,154,658,000
青森県財政調整基金	現金	8,666,180,709	△708,689,626	7,957,491,083
	未払金債務	1,750,130,000	△1,359,503,000	390,627,000
	計	6,916,050,709	650,813,374	7,566,864,083
青森県土地開発基金	現金	12,573,000,000	0	12,573,000,000
青森県災害救助基金	現金	531,757,345	△28,725,829	503,031,516
	備蓄物資	24,139,000	25,401,300	49,540,300
	計	555,896,345	△3,324,529	552,571,816
青森県県債管理基金	現金	20,061,128,734	6,451,829,396	26,512,958,130
	未収金債権	6,394,146,000	4,702,908,000	11,097,054,000
	未払金債務	0	800,000,000	800,000,000
	計	26,455,274,734	10,354,737,396	36,810,012,130
青森県公共施設等整備基金	現金	2,050,263,248	5,725,008	2,055,988,256
青森県地域振興基金	現金	7,348,569,362	15,795,602	7,364,364,964
青森県環境保全基金	現金	2,033,966,448	5,679,501	2,039,645,949
青森県地域福祉基金	現金	3,154,324,000	701,308,922	3,855,632,922
青森県美術資料取得等基金	現金	633,177,714	△38,031,464	595,146,250
青森県森林整備 担い手対策基金	現金	1,883,600	709,715	2,593,315
	有価証券	2,740,560,400	△709,715	2,739,850,685
	未収金債権	0	104,853	104,853
	計	2,742,444,000	104,853	2,742,548,853
青森県中山間地域 ふるさと活性化基金	現金	4,825,200	579,000	5,404,200
	有価証券	753,716,800	0	753,716,800
	計	758,542,000	579,000	759,121,000
青森県発電用施設等所在 市町村等企業導入促進基金	現金	612,788,432	1,338,864	614,127,296
青森県むつ小川原工業基地 企業立地促進基金	現金	3,152,124,235	8,801,766	3,160,926,001
青森県三内丸山遺跡 保存・活用基金	現金	2,739,085,562	7,648,425	2,746,733,987
青森県発電用施設 所在市町村等振興基金	現金	3,030,736,802	1,544,569,662	4,575,306,464
	未収金債権	0	1,981,560	1,981,560
	計	3,030,736,802	1,546,551,222	4,577,288,024
青森県介護保険 財政安定化基金	現金	3,852,710,285	△1,975,678,331	1,877,031,954

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
		円	円	円
青森県森林整備地域活動支援交付金基金	現金	34,612,738	24,900,420	59,513,158
	未収金債権	6,220	3,180	9,400
	計	34,618,958	24,903,600	59,522,558
青森県国民健康保険広域化等支援基金	現金	496,724,294	32,265,117	528,989,411
青森県障害者自立支援対策臨時特例基金	現金	947,367,030	△636,865,438	310,501,592
	未収金債権	102,660,092	149,508,044	252,168,136
	計	1,050,027,122	△487,357,394	562,669,728
青森県後期高齢者医療財政安定化基金	現金	1,431,031,794	410,519,695	1,841,551,489
青森県消費者行政活性化基金	現金	222,731,560	△132,731,560	90,000,000
	未収金債権	0	348,144	348,144
	未払金債務	127,573,489	△127,573,489	0
	計	95,158,071	△4,809,927	90,348,144
青森県子育て支援対策臨時特例基金	現金	2,079,343,691	896,458,168	2,975,801,859
	未収金債権	42,242,201	△39,996,247	2,245,954
	計	2,121,585,892	856,461,921	2,978,047,813
青森県妊婦健康診査臨時特例基金	現金	417,298,857	△417,298,857	0
	未払金債務	101,637,561	△101,637,561	0
	計	315,661,296	△315,661,296	0
青森県緊急雇用創出事業臨時特例基金	現金	8,095,903,057	△57,781,296	8,038,121,761
	未収金債権	606,903,634	△195,931,772	410,971,862
	未払金債務	0	200,000,000	200,000,000
	計	8,702,806,691	△453,713,068	8,249,093,623
青森県自殺対策緊急強化基金	現金	136,675,000	△41,010,000	95,665,000
	未収金債権	33,630,281	4,369,297	37,999,578
	計	170,305,281	△36,640,703	133,664,578
青森県森林整備加速化・林業再生基金	現金	2,473,769,267	2,355,570,110	4,829,339,377
	未収金債権	0	96,713,299	96,713,299
	計	2,473,769,267	2,452,283,409	4,926,052,676
青森県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	現金	879,675,918	45,594,429	925,270,347
	未収金債権	43,045,000	△43,045,000	0
	計	922,720,918	2,549,429	925,270,347
青森県介護基盤緊急整備等臨時特例基金	現金	1,650,941,353	△423,974,097	1,226,967,256
	未収金債権	32,528,088	△23,907,630	8,620,458
	計	1,683,469,441	△447,881,727	1,235,587,714
青森県介護職員処遇改善等臨時特例基金	現金	1,032,878,702	△503,231,567	529,647,135
	未収金債権	3,654,000	△1,254,000	2,400,000
	計	1,036,532,702	△504,485,567	532,047,135
青森県高等学校授業料減免事業等臨時特例基金	現金	466,365,746	△140,568,068	325,797,678
	未収金債権	2,889,075	7,769,925	10,659,000
	計	469,254,821	△132,798,143	336,456,678
青森県地域医療再生臨時特例基金	現金	4,892,783,861	△1,330,572,637	3,562,211,224
	未収金債権	622,725,083	△306,320,936	316,404,147
	計	5,515,508,944	△1,636,893,573	3,878,615,371
青森県新しい公共支援基金	現金	156,483,600	△64,287,340	92,196,260
	未払金債務	64,553,351	23,875,457	88,428,808
	計	91,930,249	△88,162,797	3,767,452
青森県子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	現金	686,955,254	△686,955,254	0
	未収金債権	141,077,000	△141,077,000	0
	計	828,032,254	△828,032,254	0

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
		円	円	円
青森県東日本大震災 復興基金	現金	543,658,237	△258,048,203	285,610,034
	未収金債権	973,000	16,253,904	17,226,904
	計	544,631,237	△241,794,299	302,836,938
青森県東日本大震災 復興推進基金	現金	4,002,318,642	3,929,631,863	7,931,950,505
	未収金債権	3,600,000,000	△3,326,587,563	273,412,437
	計	7,602,318,642	603,044,300	8,205,362,942
青森県再生可能エネルギー等 導入推進基金	現金	8,497,000,000	△127,901,076	8,369,098,924
	未収金債権	0	8,265,440	8,265,440
	計	8,497,000,000	△119,635,636	8,377,364,364
青森県東日本大震災災害 廃棄物処理促進基金	現金	0	0	0
青森県東日本大震災 復興交付金基金	現金	0	414,975,000	414,975,000
青森県医療施設耐震化 臨時特例基金	現金	0	9,000,000	9,000,000
合 計	現金	112,180,254,277	9,477,321,020	121,657,575,297
	有価証券	3,494,277,200	△709,715	3,493,567,485
	貸付金	4,565,444,000	△186,771,000	4,378,673,000
	備蓄物資	24,139,000	25,401,300	49,540,300
	未収金債権	11,626,479,674	910,105,498	12,536,585,172
	未払金債務	2,043,894,401	△564,838,593	1,479,055,808

別 表

別表1

一 般 会 計 歳 入 決 算

款	平成24年度							
	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C		不納欠損額	収入未済額	収入率	
				構成比			対予算 C/A	対調定 C/B
	円	円	円	%	円	円	%	%
1 県 税	122,181,004,000	126,040,312,832	122,502,582,300	16.7	414,723,401	3,123,007,131	100.3	97.2
2 地方消費税金 清算	26,399,274,000	26,399,274,086	26,399,274,086	3.6	0	0	100.0	100.0
3 地方譲与税	19,462,804,000	19,462,803,967	19,462,803,967	2.7	0	0	100.0	100.0
4 地方 特例交付金	316,997,000	316,997,000	316,997,000	0.0	0	0	100.0	100.0
5 地方交付税	238,891,529,000	238,891,529,000	238,891,529,000	32.6	0	0	100.0	100.0
6 交通安全対策 特別交付金	453,017,000	453,017,000	453,017,000	0.1	0	0	100.0	100.0
7 分担金及び 負担金	5,677,410,603	5,687,454,948	5,647,007,694	0.8	3,456,123	36,991,131	99.5	99.3
8 使用料及び 手数料	5,309,505,000	5,598,266,057	5,335,261,147	0.7	0	263,004,910	100.5	95.3
9 国庫支出金	152,362,396,032	122,941,569,406	122,941,569,406	16.8	0	0	80.7	100.0
10 財産収入	2,508,100,000	2,552,401,303	2,551,564,319	0.3	0	836,984	101.7	100.0
11 寄附金	31,032,000	41,177,305	41,177,305	0.0	0	0	132.7	100.0
12 繰入金	18,482,244,000	18,170,023,689	18,170,023,689	2.5	0	0	98.3	100.0
13 繰越金	15,306,663,642	15,306,664,225	15,306,664,225	2.1	0	0	100.0	100.0
14 諸収入	60,195,510,000	98,262,923,688	60,201,199,447	8.2	148,602,805	37,913,121,436	100.0	61.3
15 県債	118,321,573,000	94,520,033,000	94,520,033,000	12.9	0	0	79.9	100.0
計	785,899,059,277	774,644,447,506	732,740,703,585	100.0	566,782,329	41,336,961,592	93.2	94.6

※ 構成比は、個々に端数処理しているため、合計が100%とならない場合がある。

状 況 対 前 年 度 比 較

平成 23 年 度								前年度比較		
予算現額 D	調定額 E	収入済額 F	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額		予算現額 (A-D)/D
						対予算 F/D	対調定 F/E	金 額 (C-F) G	伸び率 G/F	
円	円	円	%	円	円	%	%	円	%	%
117,348,751,000	121,404,204,573	117,768,175,782	15.1	238,397,708	3,397,631,083	100.4	97.0	4,734,406,518	4.0	4.1
26,490,649,000	26,490,649,565	26,490,649,565	3.4	0	0	100.0	100.0	△91,375,479	△0.3	△0.3
19,052,830,000	19,052,830,351	19,052,830,351	2.4	0	0	100.0	100.0	409,973,616	2.2	2.2
1,172,605,000	1,172,605,000	1,172,605,000	0.2	0	0	100.0	100.0	△855,608,000	△73.0	△73.0
250,279,966,000	250,279,966,000	250,279,966,000	32.0	0	0	100.0	100.0	△11,388,437,000	△4.6	△4.6
465,154,000	465,154,000	465,154,000	0.1	0	0	100.0	100.0	△12,137,000	△2.6	△2.6
4,767,456,736	4,792,124,031	4,750,388,747	0.6	5,773,938	35,961,346	99.6	99.1	896,618,947	18.9	19.1
5,334,838,000	5,625,716,772	5,387,012,076	0.7	342,747	238,361,949	101.0	95.8	△51,750,929	△1.0	△0.5
163,402,042,640	137,743,488,559	137,743,488,559	17.6	0	0	84.3	100.0	△14,801,919,153	△10.7	△6.8
1,497,862,000	1,502,162,639	1,501,338,615	0.2	0	824,024	100.2	99.9	1,050,225,704	70.0	67.4
293,830,000	296,867,814	296,867,814	0.0	0	0	101.0	100.0	△255,690,509	△86.1	△89.4
35,055,785,000	33,925,317,891	33,925,317,891	4.3	0	0	96.8	100.0	△15,755,294,202	△46.4	△47.3
10,154,996,576	10,154,997,651	10,154,997,651	1.3	0	0	100.0	100.0	5,151,666,574	50.7	50.7
79,716,542,117	111,240,783,060	79,434,737,193	10.2	42,883,797	31,763,162,070	99.6	71.4	△19,233,537,746	△24.2	△24.5
114,257,400,000	93,304,266,666	93,304,266,666	11.9	0	0	81.7	100.0	1,215,766,334	1.3	3.6
829,290,708,069	817,451,134,572	781,727,795,910	100.0	287,398,190	35,435,940,472	94.3	95.6	△48,987,092,325	△6.3	△5.2

別表 2

県 税 徴

税 目		平成 24 年 度						
		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	構成比 D	不納欠損額	収入未済額 E	対調定 収入率 C/B
県民税	個人	30,962,079,000	33,885,831,936	31,043,680,349	25.3	248,074,127	2,594,077,460	91.6
	法人	4,417,293,000	4,461,990,072	4,415,844,873	3.6	15,902,778	30,242,421	99.0
	利子割	444,982,000	481,895,226	481,895,226	0.4	0	0	100.0
	計	35,824,354,000	38,829,717,234	35,941,420,448	29.3	263,976,905	2,624,319,881	92.6
事業税	個人	711,996,000	803,759,291	769,791,643	0.6	9,101,413	24,866,235	95.8
	法人	14,751,888,000	14,840,907,296	14,740,421,744	12.0	45,678,651	54,806,901	99.3
	計	15,463,884,000	15,644,666,587	15,510,213,387	12.7	54,780,064	79,673,136	99.1
地方消費税	譲渡割	12,303,664,000	12,303,664,319	12,303,664,319	10.0	0	0	100.0
	貨物割	732,821,000	732,820,509	732,820,509	0.6	0	0	100.0
	計	13,036,485,000	13,036,484,828	13,036,484,828	10.6	0	0	100.0
不動産取得税		2,982,888,000	3,188,276,155	3,021,191,683	2.5	72,764,467	94,320,005	94.8
たばこ税		3,488,937,000	3,485,846,441	3,485,846,441	2.8	0	0	100.0
ゴルフ場利用税		155,375,000	151,307,000	151,307,000	0.1	0	0	100.0
自動車取得税		2,357,077,000	2,457,662,500	2,457,662,500	2.0	0	0	100.0
軽油引取税		14,969,724,000	15,007,827,578	14,969,039,319	12.2	0	38,788,259	99.7
自動車税		17,130,158,000	17,464,672,891	17,157,152,787	14.0	22,854,483	284,665,621	98.2
鉱区税		3,810,000	4,172,800	3,941,600	0.0	0	231,200	94.5
固定資産税		463,766,000	463,765,800	463,765,800	0.4	0	0	100.0
	固定資産税	463,766,000	463,765,800	463,765,800	0.4	0	0	100.0
	国有資産等所在 都道府県交付金	0	0	0	0.0	0	0	—
核燃料物質等取扱税		16,044,802,000	16,044,801,800	16,044,801,800	13.1	0	0	100.0
狩猟税		18,485,000	17,961,600	17,961,600	0.0	0	0	100.0
産業廃棄物税		241,234,000	241,233,537	241,233,537	0.2	0	0	100.0
旧法による税		25,000	1,916,081	559,570	0.0	347,482	1,009,029	29.2
	特別地方消費税	1,000	359,386	52,304	0.0	307,082	0	14.6
	自動車取得税	2,000	67,357	0	0.0	40,400	26,957	0.0
	軽油引取税	22,000	1,489,338	507,266	0.0	0	982,072	34.1
個人県民税を除く県税合計		91,218,925,000	92,154,480,896	91,458,901,951	74.7	166,649,274	528,929,671	99.2
県税合計		122,181,004,000	126,040,312,832	122,502,582,300	100.0	414,723,401	3,123,007,131	97.2
上記のうち	現年課税分	121,379,494,000	122,630,188,707	121,775,202,659	99.4	2,403,721	852,582,327	99.3
	滞納繰越分	801,510,000	3,410,124,125	727,379,641	0.6	412,319,680	2,270,424,804	21.3

※ 構成比は、個々に端数処理しているため、合計が100%にならない場合がある。

収 状 況

平成 23 年度					前 年 度 比 較		
調定額 F	収入済額 G		収入未済額 I	対調定 収入率 G/F	収入済額		収入未済額 (E-I)
	構成比 H	金額 (C-G) J			伸び率 J/G		
円	円	%	円	%	円	%	円
32,581,652,397	29,763,326,863	25.3	2,669,597,180	91.3	1,280,353,486	4.3	△75,519,720
4,143,034,246	4,094,808,428	3.5	43,630,472	98.8	321,036,445	7.8	△13,388,051
551,923,473	551,923,473	0.5	0	100.0	△70,028,247	△12.7	0
37,276,610,116	34,410,058,764	29.2	2,713,227,652	92.3	1,531,361,684	4.5	△88,907,771
818,148,599	778,472,589	0.7	37,425,696	95.2	△8,680,946	△1.1	△12,559,461
13,671,031,509	13,575,262,063	11.5	91,743,453	99.3	1,165,159,681	8.6	△36,936,552
14,489,180,108	14,353,734,652	12.2	129,169,149	99.1	1,156,478,735	8.1	△49,496,013
12,536,504,024	12,536,504,024	10.6	0	100.0	△232,839,705	△1.9	0
759,283,812	759,283,812	0.6	0	100.0	△26,463,303	△3.5	0
13,295,787,836	13,295,787,836	11.3	0	100.0	△259,303,008	△2.0	0
2,388,539,945	2,176,764,167	1.8	172,908,425	91.1	844,427,516	38.8	△78,588,420
3,506,745,744	3,506,745,744	3.0	0	100.0	△20,899,303	△0.6	0
155,998,675	154,402,875	0.1	1,595,800	99.0	△3,095,875	△2.0	△1,595,800
1,889,498,000	1,889,498,000	1.6	0	100.0	568,164,500	30.1	0
14,903,390,386	14,859,014,585	12.6	44,375,801	99.7	110,024,734	0.7	△5,587,542
17,655,996,116	17,303,962,034	14.7	334,259,841	98.0	△146,809,247	△0.8	△49,594,220
4,262,800	4,077,200	0.0	185,600	95.6	△135,600	△3.3	45,600
1,002,257,200	1,002,257,200	0.9	0	100.0	△538,491,400	△53.7	0
672,343,000	672,343,000	0.6	0	100.0	△208,577,200	△31.0	0
329,914,200	329,914,200	0.3	0	100.0	△329,914,200	皆減	0
14,617,715,300	14,617,715,300	12.4	0	100.0	1,427,086,500	9.8	0
20,125,300	20,125,300	0.0	0	100.0	△2,163,700	△10.8	0
173,315,075	173,315,075	0.1	0	100.0	67,918,462	39.2	0
24,781,972	717,050	0.0	1,908,815	2.9	△157,480	△22.0	△899,786
745,050	2,868	0.0	359,386	0.4	49,436	1,723.7	△359,386
67,357	0	0.0	67,357	0.0	0	—	△40,400
23,969,565	714,182	0.0	1,482,072	3.0	△206,916	△29.0	△500,000
88,822,552,176	88,004,848,919	74.7	728,033,903	99.1	3,454,053,032	3.9	△199,104,232
121,404,204,573	117,768,175,782	100.0	3,397,631,083	97.0	4,734,406,518	4.0	△274,623,952
117,919,775,030	117,028,615,660	99.4	889,103,850	99.2	4,746,586,999	4.1	△36,521,523
3,484,429,543	739,560,122	0.6	2,508,527,233	21.2	△12,180,481	△1.6	△238,102,429

別表3

不 納 欠

不納欠損事由 区 分			地方自治法第236条 第1項該当のもの (5年間の時効完成)		商 法 第 522 条 該 当 の も の (5年間の時効完成)		民法第167条第1項 該 当 の も の (10年間の時効完成)		地方自治法第96条 第1項該当のもの (権利放棄の議決)		国税徴収法第153条 第4項、地方税法 第15条の7第4項 該 当 の も の 〔3年経過により〕 消滅したもの				
			款	項	目	科 目	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
				件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円
1			県 税									876	18,939,707		
	1	1	個人県民税									875	18,888,040		
		2	法人県民税												
	2	1	個人事業税												
		2	法人事業税												
	4	1	不動産取得税												
	9	1	自動車税									1	51,667		
	15	1	特別地方消費税												
		2	自動車取得税												
7			分担金及び負担金	710	3,456,123										
	2	1	民生負担金	708	3,444,603										
		2	環境保健負担金	2	11,520										
14			諸 収 入	193	6,465,503			160	12,242,982	1	115,581,410				
	1	1	延滞金	126	126,000										
		2	加算金												
		3	過料等	16	246,000										
	3	5	農林水産業貸付金収入							1	115,581,410				
	7	4	違約金及び延納利息					160	12,242,982						
	6		雑 入	51	6,093,503										
(一般会計 計)				903	9,921,626			160	12,242,982	1	115,581,410	876	18,939,707		
青森県港湾整備事業特別会計				2	154,524										
2			使用料及び手数料	2	154,524										
	1	1	港湾施設使用料	2	154,524										
青森県駐車場事業特別会計															
1			使用料及び手数料												
	1	1	駐車場使用料												
4			諸 収 入												
	2	2	違約金及び延納利息												
青森県母子寡婦福祉資金特別会計								110	1,157,755						
3			諸 収 入					110	1,157,755						
	2	1	母子福祉資金貸付金収入					110	1,157,755						
(特別会計 計)				2	154,524			110	1,157,755						
一般会計 特別会計 計				905	10,076,150			270	13,400,737	1	115,581,410	876	18,939,707		

損 状 況

地方税法第15条の 7第5項該当のもの 〔3年経過前に 消滅させたもの〕		地方税法第18条 該 当 の も の (5年間の時効完成)		破産法第253条 第1項該当のもの (破産による免責)		破産法第216条 該 当 の も の (法人の清算終了)		民事再生法第179条 該 当 の も の 〔民事再生計画認可 確定に伴う債権の変更〕		計	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円
2,216	198,638,378	8,127	197,145,316							11,219	414,723,401
1,586	57,026,273	7,534	172,159,814							9,995	248,074,127
273	14,218,341	69	1,684,437							342	15,902,778
34	6,827,909	38	2,273,504							72	9,101,413
62	45,081,451	13	597,200							75	45,678,651
41	69,034,382	37	3,730,085							78	72,764,467
196	6,142,940	435	16,659,876							632	22,854,483
24	307,082									24	307,082
		1	40,400							1	40,400
										710	3,456,123
										708	3,444,603
										2	11,520
48	9,323,420	11	786,400	1	55,000	2	4,148,090			416	148,602,805
										126	126,000
48	9,323,420	11	786,400							59	10,109,820
										16	246,000
										1	115,581,410
										160	12,242,982
				1	55,000	2	4,148,090			54	10,296,593
2,264	207,961,798	8,138	197,931,716	1	55,000	2	4,148,090			12,345	566,782,329
										2	154,524
										2	154,524
										2	154,524
								4	270,441	4	270,441
								2	262,287	2	262,287
								2	262,287	2	262,287
								2	8,154	2	8,154
								2	8,154	2	8,154
										110	1,157,755
										110	1,157,755
										110	1,157,755
								4	270,441	116	1,582,720
2,264	207,961,798	8,138	197,931,716	1	55,000	2	4,148,090	4	270,441	12,461	568,365,049

別表 4

収入未済状況 (1)

区 分	収入未済額		左の内訳			
			現年度分		過年度分	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
県 税	件	円	件	円	件	円
	102,705	3,123,007,131	26,707	852,582,327	75,998	2,270,424,804
税外諸収入	22,787	38,213,954,461	3,995	6,277,549,125	18,792	31,936,405,336
分担金及び負担金	5,227	36,991,131	1,095	7,345,648	4,132	29,645,483
負担金	5,227	36,991,131	1,095	7,345,648	4,132	29,645,483
民生負担金	5,201	36,436,344	1,084	7,056,830	4,117	29,379,514
環境保健負担金	26	554,787	11	288,818	15	265,969
使用料及び手数料	11,658	263,004,910	2,139	45,544,442	9,519	217,460,468
使用料	11,658	263,004,910	2,139	45,544,442	9,519	217,460,468
農林水産業使用料	11	4,517,454	0	0	11	4,517,454
土木使用料	11,647	258,487,456	2,139	45,544,442	9,508	212,943,014
財産収入	8	836,984	1	42,000	7	794,984
財産運用収入	8	836,984	1	42,000	7	794,984
財産貸付収入	8	836,984	1	42,000	7	794,984
諸収入	5,894	37,913,121,436	760	6,224,617,035	5,134	31,688,504,401
延滞金、加算金及び過料等	1,099	39,187,386	353	9,794,583	746	29,392,803
延滞金	595	6,902,970	201	201,000	394	6,701,970
加算金	265	28,616,416	73	8,361,583	192	20,254,833
過料等	239	3,668,000	79	1,232,000	160	2,436,000
貸付金元利収入	292	118,001,742	69	1,550,800	223	116,450,942
環境保健貸付金収入	117	1,989,800	44	737,800	73	1,252,000
農林水産業貸付金収入	97	114,924,942	1	477,000	96	114,447,942
教育貸付金収入	78	1,087,000	24	336,000	54	751,000
雑入	4,503	37,755,932,308	338	6,213,271,652	4,165	31,542,660,656
違約金及び延納利息	1,544	82,049,201	93	6,104,063	1,451	75,945,138
雑入	2,917	37,657,502,758	242	6,206,855,589	2,675	31,450,647,169
弁償金	42	16,380,349	3	312,000	39	16,068,349
(一般会計 計)	125,492	41,336,961,592	30,702	7,130,131,452	94,790	34,206,830,140

収入未済状況(2)

区 分	収入未済額		左の内訳			
			現年度分		過年度分	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件	円	件	円	件	円
青森県医療療育センター特別会計	542	4,517,256	66	541,021	476	3,976,235
使用料及び手数料	535	4,504,679	66	541,021	469	3,963,658
使用料	535	4,504,679	66	541,021	469	3,963,658
診療収入	272	2,764,650	42	324,440	230	2,440,210
介護給付費収入	11	102,300	11	102,300	0	0
障害児施設給付費収入	252	1,637,729	13	114,281	239	1,523,448
諸収入	7	12,577	0	0	7	12,577
雑入	7	12,577	0	0	7	12,577
雑入	7	12,577	0	0	7	12,577
青森県港湾整備事業特別会計	4	168,020	1	16,296	3	151,724
使用料及び手数料	4	168,020	1	16,296	3	151,724
使用料	4	168,020	1	16,296	3	151,724
港湾施設使用料	4	168,020	1	16,296	3	151,724
青森県下水道事業特別会計	509	31,609,377	92	1,348,839	417	30,260,538
使用料及び手数料	509	31,609,377	92	1,348,839	417	30,260,538
使用料	509	31,609,377	92	1,348,839	417	30,260,538
下水道使用料	509	31,609,377	92	1,348,839	417	30,260,538
青森県母子寡婦福祉資金特別会計	52,614	258,012,184	7,233	34,874,812	45,381	223,137,372
諸収入	52,614	258,012,184	7,233	34,874,812	45,381	223,137,372
貸付金元利収入	52,577	255,099,625	7,225	34,165,812	45,352	220,933,813
母子福祉資金貸付金収入	51,840	246,651,164	7,170	33,784,818	44,670	212,866,346
寡婦福祉資金貸付金収入	737	8,448,461	55	380,994	682	8,067,467
雑入	37	2,912,559	8	709,000	29	2,203,559
違約金及び延納利息	2	3,200	0	0	2	3,200
雑入	35	2,909,359	8	709,000	27	2,200,359
青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計	17	14,805,777	0	0	17	14,805,777
諸収入	17	14,805,777	0	0	17	14,805,777
貸付金収入	14	14,529,405	0	0	14	14,529,405
小規模企業者等設備導入資金貸付金収入	14	14,529,405	0	0	14	14,529,405
貸付金利息	3	276,372	0	0	3	276,372
小規模企業者等設備導入資金貸付金利息	3	276,372	0	0	3	276,372

収入未済状況(3)

区 分	収入未済額		左の内訳				
			現年度分		過年度分		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
特 別 会 計	件	円	件	円	件	円	
	青森県林業・木材産業改善資金特別会計	805	145,702,517	47	8,404,686	758	137,297,831
	貸付勘定収入	108	84,821,916	1	1,120,000	107	83,701,916
	諸収入	108	84,821,916	1	1,120,000	107	83,701,916
	林業・木材産業改善資金貸付金収入	1	1,120,000	1	1,120,000	0	0
	雑入	107	83,701,916	0	0	107	83,701,916
	業務勘定収入	697	60,880,601	46	7,284,686	651	53,595,915
	諸収入	697	60,880,601	46	7,284,686	651	53,595,915
	違約金及び延納利息	46	7,284,686	46	7,284,686	0	0
	雑入	651	53,595,915	0	0	651	53,595,915
	青森県沿岸漁業改善資金特別会計	5	3,678,503	4	3,348,503	1	330,000
	貸付勘定収入	4	3,560,000	3	3,230,000	1	330,000
	諸収入	4	3,560,000	3	3,230,000	1	330,000
	貸付金収入	4	3,560,000	3	3,230,000	1	330,000
	業務勘定収入	1	118,503	1	118,503	0	0
諸収入	1	118,503	1	118,503	0	0	
雑入	1	118,503	1	118,503	0	0	
(特別会計 計)	54,496	458,493,634	7,443	48,534,157	47,053	409,959,477	
一般会計 特別会計 計	179,988	41,795,455,226	38,145	7,178,665,609	141,843	34,616,789,617	

一 般 会 計 歳 出 決 算

款	平成 24 年 度						
	予算現額 A	支出済額 B	構成比	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	予算現額 D
1 議 会 費	1,229,816,000	1,213,643,257	0.2	98.7	0	16,172,743	1,384,401,000
2 総 務 費	50,308,399,837	44,103,965,496	6.2	87.7	5,056,300,101	1,148,134,240	58,807,961,424
3 民 生 費	94,510,935,000	92,381,974,370	12.9	97.7	1,445,806,330	683,154,300	92,288,564,295
4 環 境 保 健 費	27,922,324,124	25,570,608,437	3.6	91.6	1,580,539,900	771,175,787	45,452,877,772
5 労 働 費	11,738,789,000	11,075,678,642	1.5	94.4	29,375,000	633,735,358	17,200,318,000
6 農 林 水 産 業 費	85,025,996,374	62,086,024,863	8.7	73.0	22,459,345,178	480,626,333	85,379,009,782
7 商 工 費	71,452,427,000	69,706,903,146	9.8	97.6	1,399,445,525	346,078,329	89,630,215,200
8 土 木 費	100,545,381,683	70,100,752,049	9.8	69.7	28,709,667,600	1,734,962,034	97,884,551,481
9 警 察 費	30,818,392,000	30,451,675,788	4.3	98.8	86,629,000	280,087,212	31,675,429,001
10 教 育 費	143,408,238,850	141,306,832,364	19.8	98.5	1,562,260,920	539,145,566	147,159,313,460
11 災 害 復 旧 費	15,844,895,409	14,075,054,829	2.0	88.8	1,553,844,757	215,995,823	13,281,505,654
12 公 債 費	124,653,049,000	124,460,529,557	17.4	99.8	0	192,519,443	120,846,385,000
13 諸 支 出 金	28,360,252,000	28,357,149,619	4.0	100.0	0	3,102,381	28,198,658,000
14 予 備 費	80,163,000	0	0.0	0.0	0	80,163,000	101,518,000
計	785,899,059,277	714,890,792,417	100.0	91.0	63,883,214,311	7,125,052,549	829,290,708,069

※ 構成比は、個々に端数処理しているため、合計が100%とならない場合がある。

状 況 対 前 年 度 比 較

平成 23 年 度					前年度比較			
支出済額 E	構成比	執行率 E/D	翌年度繰越額	不用額 F	支出済額		不用額 (C-F)	予算現額
					金 額 (B-E) G	伸び率 G/E		伸び率 (A-D)/D
円	%	%	円	円	円	%	円	%
1,368,839,107	0.2	98.9	0	15,561,893	△155,195,850	△11.3	610,850	△11.2
52,452,420,423	6.9	89.2	4,926,493,837	1,429,047,164	△8,348,454,927	△15.9	△280,912,924	△14.5
89,108,203,001	11.6	96.6	2,025,225,000	1,155,136,294	3,273,771,369	3.7	△471,981,994	2.4
41,614,160,485	5.4	91.6	2,159,312,124	1,679,405,163	△16,043,552,048	△38.6	△908,229,376	△38.6
16,365,995,526	2.1	95.1	0	834,322,474	△5,290,316,884	△32.3	△200,587,116	△31.8
66,687,630,875	8.7	78.1	16,281,354,374	2,410,024,533	△4,601,606,012	△6.9	△1,929,398,200	△0.4
87,346,759,573	11.4	97.5	1,573,960,000	709,495,627	△17,639,856,427	△20.2	△363,417,298	△20.3
77,410,005,565	10.1	79.1	19,901,928,683	572,617,233	△7,309,253,516	△9.4	1,162,344,801	2.7
31,303,777,717	4.1	98.8	72,225,000	299,426,284	△852,101,929	△2.7	△19,339,072	△2.7
146,199,663,654	19.1	99.3	278,161,850	681,487,956	△4,892,831,290	△3.3	△142,342,390	△2.5
6,744,404,728	0.9	50.8	6,370,660,409	166,440,517	7,330,650,101	108.7	49,555,306	19.3
120,609,729,542	15.8	99.8	0	236,655,458	3,850,800,015	3.2	△44,136,015	3.2
28,182,833,489	3.7	99.9	0	15,824,511	174,316,130	0.6	△12,722,130	0.6
0	0.0	0.0	0	101,518,000	0	—	△21,355,000	△21.0
765,394,423,685	100.0	92.3	53,589,321,277	10,306,963,107	△50,503,631,268	△6.6	△3,181,910,558	△5.2

別表 6

一 般 会 計 翌

区 分	継 続 費 通 次 繰 越					繰越明許費					
	翌 年 度 通次繰越額	左の財源内訳				翌 年 度 繰 越 額	左の財源内訳				
		国庫支出金	地 方 債	その他	一般財源 既 収 入 特定財源		国庫支出金	地 方 債	その他	一般財源 既 収 入 特定財源	
款	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
2 総 務 費	0	0	0	0	0	5,056,300,101	0	4,476,000,000	18,440,055	561,860,046	
3 民 生 費	197,170,330	0	0	0	197,170,330	1,248,636,000	0	4,640,000	0	1,243,996,000	
4 環 境 保 健 費	0	0	0	0	0	1,532,079,900	568,895,000	163,000,000	160,087,517	640,097,383	
5 労 働 費	0	0	0	0	0	29,375,000	29,375,000	0	0	0	
6 農 林 水 産 業 費	0	0	0	0	0	22,079,106,954	12,364,321,000	6,579,000,000	11,220,000	3,124,565,954	
7 商 工 費	0	0	0	0	0	425,141,000	52,884,700	0	0	372,256,300	
8 土 木 費	0	0	0	0	0	28,520,890,600	13,414,176,913	7,297,000,000	0	7,809,713,687	
9 警 察 費	0	0	0	0	0	86,629,000	35,449,000	0	0	51,180,000	
10 教 育 費	451,506,350	0	0	0	451,506,350	1,110,754,570	307,877,000	639,000,000	0	163,877,570	
11 災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	1,553,844,757	625,869,829	279,000,000	0	648,974,928	
平成24年度 計	648,676,680	0	0	0	648,676,680	61,642,757,882	27,398,848,442	19,437,640,000	189,747,572	14,616,521,868	
平成23年度 計 (A)	2,577,000	0	2,000,000	0	577,000	53,446,568,377	23,941,686,532	15,083,700,000	178,692,603	14,242,489,242	
前 年 度 比 較	増減額 (B)	646,099,680	0	△2,000,000	0	648,099,680	8,196,189,505	3,457,161,910	4,353,940,000	11,054,969	374,032,626
	増減率 (B/A)	25,071.8	0.0	△100.0	0.0	112,322.3	15.3	14.4	28.9	6.2	2.6

年度繰越状況

事故繰越し					計				
翌年度繰越額	左の財源内訳				翌年度繰越額	左の財源内訳			
	国庫支出金	地方債	その他	一般財源既収入特定財源		国庫支出金	地方債	その他	一般財源既収入特定財源
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
0	0	0	0	0	5,056,300,101	0	4,476,000,000	18,440,055	561,860,046
0	0	0	0	0	1,445,806,330	0	4,640,000	0	1,441,166,330
48,460,000	0	0	0	48,460,000	1,580,539,900	568,895,000	163,000,000	160,087,517	688,557,383
0	0	0	0	0	29,375,000	29,375,000	0	0	0
380,238,224	190,119,112	0	0	190,119,112	22,459,345,178	12,554,440,112	6,579,000,000	11,220,000	3,314,685,066
974,304,525	649,536,350	0	0	324,768,175	1,399,445,525	702,421,050	0	0	697,024,475
188,777,000	94,388,500	84,000,000	0	10,388,500	28,709,667,600	13,508,565,413	7,381,000,000	0	7,820,102,187
0	0	0	0	0	86,629,000	35,449,000	0	0	51,180,000
0	0	0	0	0	1,562,260,920	307,877,000	639,000,000	0	615,383,920
0	0	0	0	0	1,553,844,757	625,869,829	279,000,000	0	648,974,928
1,591,779,749	934,043,962	84,000,000	0	573,735,787	63,883,214,311	28,332,892,404	19,521,640,000	189,747,572	15,838,934,335
140,175,900	87,284,500	16,000,000	0	36,891,400	53,589,321,277	24,028,971,032	15,101,700,000	178,692,603	14,279,957,642
1,451,603,849	846,759,462	68,000,000	0	536,844,387	10,293,893,034	4,303,921,372	4,419,940,000	11,054,969	1,558,976,693
1,035.6	970.1	425.0	0.0	1,455.2	19.2	17.9	29.3	6.2	10.9

会計	平成24年度						
	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
円	円	円	円	円	%	%	
青森県公債費特別会計	163,879,901,000	163,841,579,465	163,841,579,465	0	0	100.0	100.0
青森県医療療育センター特別会計	1,968,357,000	1,982,740,299	1,978,223,043	0	4,517,256	100.5	99.8
青森県港湾整備事業特別会計	2,648,251,200	2,383,499,681	2,383,177,137	154,524	168,020	90.0	100.0
青森県証紙特別会計	2,752,831,000	2,645,707,553	2,645,707,553	0	0	96.1	100.0
青森県管理特別会計	203,109,000	246,070,203	246,070,203	0	0	121.2	100.0
青森県下水道事業特別会計	4,144,190,000	3,716,982,504	3,685,373,127	0	31,609,377	88.9	99.1
青森県駐車場事業特別会計	354,986,000	358,819,225	358,548,784	270,441	0	101.0	99.9
青森県鉄道施設事業特別会計	5,901,885,000	5,654,054,124	5,654,054,124	0	0	95.8	100.0
青森県就農支援資金特別会計	107,917,000	108,009,056	108,009,056	0	0	100.1	100.0
青森県母子寡婦福祉資金特別会計	405,986,000	757,030,904	497,860,965	1,157,755	258,012,184	122.6	65.8
青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計	1,536,097,000	6,201,954,824	6,187,149,047	0	14,805,777	402.8	99.8
青森県林業・木材産業改善資金特別会計	324,667,000	486,669,806	340,967,289	0	145,702,517	105.0	70.1
青森県沿岸漁業改善資金特別会計	132,355,000	207,755,473	204,076,970	0	3,678,503	154.2	98.2
計	184,360,532,200	188,590,873,117	188,130,796,763	1,582,720	458,493,634	102.0	99.8

状 況 対 前 年 度 比 較

平成 23 年 度					前年度比較				
予算現額 D	調定額 E	収入済額 F	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額		予算現額 伸比率 (A-D)/D
					対予算 F/D	対調定 F/E	金 額 (C-F) G	伸比率 G/F	
円	円	円	円	円	%	%	円	%	%
169,642,602,000	169,607,887,219	169,607,887,219	0	0	100.0	100.0	△5,766,307,754	△3.4	△3.4
2,133,428,387	2,139,200,039	2,134,381,422	0	4,818,617	100.0	99.8	△156,158,379	△7.3	△7.7
3,345,088,300	2,621,846,429	2,620,547,295	992,886	306,248	78.3	100.0	△237,370,158	△9.1	△20.8
2,737,965,000	2,649,103,574	2,649,103,574	0	0	96.8	100.0	△3,396,021	△0.1	0.5
203,747,000	237,485,321	237,485,321	0	0	116.6	100.0	8,584,882	3.6	△0.3
3,917,895,550	3,385,583,460	3,354,975,634	0	30,607,826	85.6	99.1	330,397,493	9.8	5.8
355,957,000	363,827,043	363,557,340	0	269,703	102.1	99.9	△5,008,556	△1.4	△0.3
6,261,581,000	5,911,739,573	5,911,739,573	0	0	94.4	100.0	△257,685,449	△4.4	△5.7
90,472,000	90,477,426	90,477,426	0	0	100.0	100.0	17,531,630	19.4	19.3
411,216,000	711,500,812	463,173,318	0	248,327,494	112.6	65.1	34,687,647	7.5	△1.3
5,995,946,000	10,208,279,669	10,193,043,892	0	15,235,777	170.0	99.9	△4,005,894,845	△39.3	△74.4
324,042,000	495,672,035	339,678,152	12,631,727	143,362,156	104.8	68.5	1,289,137	0.4	0.2
132,355,000	230,076,562	227,971,078	0	2,105,484	172.2	99.1	△23,894,108	△10.5	0.0
195,552,295,237	198,652,679,162	198,194,021,244	13,624,613	445,033,305	101.4	99.8	△10,063,224,481	△5.1	△5.7

特別会計歳出決算

会計	平成24年度					予算現額 D
	予算現額 A	支出済額 B	執行率	翌年度繰越額	不用額 C	
	円	円	%	円	円	円
青森県公債費特別会計	163,879,901,000	163,841,579,465	100.0	0	38,321,535	169,642,602,000
青森県医療療育センター特別会計	1,968,357,000	1,955,722,921	99.4	0	12,634,079	2,133,428,387
青森県港湾整備事業特別会計	2,648,251,200	2,293,561,632	86.6	133,500,000	221,189,568	3,345,088,300
青森県証紙特別会計	2,752,831,000	2,524,585,480	91.7	0	228,245,520	2,737,965,000
青森県管理特別会計	203,109,000	200,413,354	98.7	0	2,695,646	203,747,000
青森県下水道事業特別会計	4,144,190,000	3,559,161,572	85.9	461,787,000	123,241,428	3,917,895,550
青森県駐車場事業特別会計	354,986,000	351,957,983	99.1	0	3,028,017	355,957,000
青森県鉄道施設事業特別会計	5,901,885,000	5,448,899,456	92.3	252,666,000	200,319,544	6,261,581,000
青森県就農支援資金特別会計	107,917,000	72,676,500	67.3	0	35,240,500	90,472,000
青森県母子寡婦福祉資金特別会計	405,986,000	325,637,203	80.2	0	80,348,797	411,216,000
青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計	1,536,097,000	1,535,877,901	100.0	0	219,099	5,995,946,000
青森県林業・木材産業改善資金特別会計	324,667,000	29,100,749	9.0	0	295,566,251	324,042,000
青森県沿岸漁業改善資金特別会計	132,355,000	93,906,140	71.0	0	38,448,860	132,355,000
計	184,360,532,200	182,233,080,356	98.8	847,953,000	1,279,498,844	195,552,295,237

状 況 対 前 年 度 比 較

平成 23 年 度				前年度比較			
支出済額 E	執行率	翌年度繰越額	不用額 F	支出済額		不用額 (C-F)	予算現額
				金 額 (B-E) G	伸び率 G/E		伸び率 (A-D)/D
円	%	円	円	円	%	円	%
169,607,887,219	100.0	0	34,714,781	△5,766,307,754	△3.4	3,606,754	△3.4
2,115,326,151	99.2	0	18,102,236	△159,603,230	△7.5	△5,468,157	△7.7
2,538,879,230	75.9	796,256,200	9,952,870	△245,317,598	△9.7	211,236,698	△20.8
2,539,515,244	92.8	0	198,449,756	△14,929,764	△0.6	29,795,764	0.5
198,455,640	97.4	0	5,291,360	1,957,714	1.0	△2,595,714	△0.3
3,228,147,160	82.4	668,652,000	21,096,390	331,014,412	10.3	102,145,038	5.8
326,430,644	91.7	11,000,000	18,526,356	25,527,339	7.8	△15,498,339	△0.3
5,526,534,467	88.3	220,666,000	514,380,533	△77,635,011	△1.4	△314,060,989	△5.7
33,956,000	37.5	0	56,516,000	38,720,500	114.0	△21,275,500	19.3
340,607,262	82.8	0	70,608,738	△14,970,059	△4.4	9,740,059	△1.3
5,995,632,221	100.0	0	313,779	△4,459,754,320	△74.4	△94,680	△74.4
13,412,340	4.1	0	310,629,660	15,688,409	117.0	△15,063,409	0.2
116,886,071	88.3	0	15,468,929	△22,979,931	△19.7	22,979,931	0.0
192,581,669,649	98.5	1,696,574,200	1,274,051,388	△10,348,589,293	△5.4	5,447,456	△5.7

基金運用状況審査意見書

平成24年度基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

平成24年度の基金運用状況審査の対象は、次のとおりである。

- 1 青森県市町村振興基金
- 2 青森県土地開発基金
- 3 青森県発電用施設等所在市町村等企業導入促進基金

第2 審査の方法

平成24年度の各基金の審査に当たっては、審査に付された基金の運用状況を示す書類について、計数の正確性及び基金運用の妥当性・効率性などに重点を置き、証書類を照合精査するとともに、既に実施した監査及び例月出納検査の結果も参考にして、審査を実施した。

第3 審査の結果及び意見

審査の結果、平成24年度の青森県市町村振興基金、青森県土地開発基金及び青森県発電用施設等所在市町村等企業導入促進基金の計数は正確であり、また、各基金は設置目的に照らし適正に運用されていると認められた。

第4 運用の概要

1 青森県市町村振興基金

平成23年度末の現在高は、7,154,658,000円で、これは、現金2,589,214,000円及び貸付金4,565,444,000円である。

平成24年度における運用状況は、現金の前年度末残高2,589,214,000円、市町村等からの償還元金717,871,000円、合計3,307,085,000円を貸付枠として、7団体、63事業へ531,100,000円貸付けしている。

この結果、平成24年度末現在高は、7,154,658,000円で、これは、現金2,775,985,000円及び貸付金4,378,673,000円となっている。

また、運用収入等13,948,487円は、一般会計で収入済である。

2 青森県土地開発基金

平成23年度末現在高は、現金12,573,000,000円である。

平成24年度においては、土地の取得及び処分等がないため、平成24年度末現在高は、現金12,573,000,000円となっている。

また、運用収入35,107,949円については、一般会計で収入済である。

3 青森県発電用施設等所在市町村等企業導入促進基金

平成23年度末現在高は、現金612,788,432円である。

平成24年度における運用状況は、現金の前年度末現在高612,788,432円を原資として、取扱金融機関へ67,054,000円を預託し、3企業に対し201,167,000円の融資を実行させている。

この結果、平成24年度末現在高は、一般会計で収入し、基金に編入した運用収入1,338,864円を加え、現金614,127,296円となっている。